

# ウズベキスタン公開情報とりまとめ

(10月9日～11月19日)

令和2年11月19日

## 1. 政治

### 【ミルジヨーエフ大統領動静】

#### ●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳による電話会談

- ・10月12日、ミルジヨーエフ大統領はラフモン・タジキスタン大統領と電話で会談を行った。
- ・「ミ」大統領は昨日行われた「タ」大統領選挙において圧倒的な勝利をおさめた「ラ」大統領を心から祝すとともに、兄弟国である「タ」国民の利益及び繁栄のための（同人の）活動における大いなる成功を祈念した。
- ・会談において、友好、善隣及び戦略的パートナーシップの二国間関係の更なる強化の重要な問題について検討された。（会談では）両首脳による合意の適時の実務的な実施、政府間委員会の決定の履行、今後の首脳会談での新たな議題の設定の重要性について特に指摘された。地域協力に関しても意見交換が行われた。
- ・両首脳は、カザフスタン、「タ」、トルクメニスタン、ウズベキスタンの首脳によるキルギス情勢に関する共同声明の採択を歓迎した。
- ・会議の終わりに、両国の長期的かつ包括的な協力の発展に対する相互のコミットメントが強調された。

(10月12日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とマッケンジー米中央司令官との会談ほか

##### ・ミルジヨーエフ大統領との会談

- (1) 10月20日、「ミ」大統領はケネス・マッケンジー米中央司令官と会談を行った。会談では、二国間関係および地域の重要な問題について議論された。特に安全保障及び安定に対する世界的な脅威について注意が払われた。
- (2) (会談では) アフガニスタンの和平プロセスを支持し、同国の経済復興に実務的な支援を供与することについて意見交換が行われた。また、二国間の軍事及び軍事技術協力に関しても検討が行われた。
- (3) 「マ」司令官は、「ミ」大統領に謝意を表し、戦略的パートナーシップを強化し、両国の包括的な相互協力を発展させるという米国のコミットメントを強調した。

##### ・クルバーノフ国防相との会談

- (1) 「マ」司令官が率いる米軍代表団が「ウ」国防省を訪問した。国防省中央庁舎前で儀仗兵が並び、両国の国歌演奏が行われた。公式歓迎行事の後、「ク」国防相と「マ」司令官は軍事及び軍事技術協力分野において両国間の協力を発展させるための組織的・実務的問題について意見交換を行った。また同会談では、防衛分野における二国間協力の現状について協議され、今後の計画が決定された。
- (2) 同代表団の短期間の訪問プログラムには、「ウ」軍アカデミーへの訪問と視察が含まれていた。米代表団は、国防省の主要な高等軍事教育機関（同アカデミー）の教育環境を視察し、同視察において、高度に専門的な士官の育成、再訓練と専門性の向上、軍最高司令官候補生の育成、その

他の教育機関との協力に関する教育プロセスに関する情報を得た。

(3) また、代表団には、同アカデミーで行われているロバート・バウマン米カンザス州司令部教官による講義をオンライン形式で視察する機会が与えられた。

(10月20日付大統領府ウェブサイト及び10月21日付国防省ウェブサイト)

### ●ミルジョーエフ大統領による第2回北方経済協力国際フォーラム開会式でのオンラインスピーチ (10月30日)

・第2回北方経済協力国際フォーラムの参加者の皆様に挨拶できることを非常に嬉しく思います。新型コロナウイルスによる影響をともに克服し、我々のパートナーシップを拡大することを目的としたこの重要な行事に招待をいただいた文在寅大統領に謝意を表します。世界の困難な状況と世界的な危機の中で、まさにこのような多国間による対話が、我々国家の安定、安寧、持続可能な発展に貢献するとともに、新しい課題や脅威に効果的に対処することを可能にするのです。

・我々ウズベキスタンは、広大なユーラシア空間において安全を確保し、多面的な協力を深化させることを目的とした、文大統領の「新北方政策」を高く評価しています。地域政策の最も重要な問題と我々の相互協力の見通しについて簡単に説明したいと思います。

・第1に、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、地域の国家の緊密な調整と幅広い国際協力の必要性を示しています。「ウ」の新型コロナ対策を支援してくれた韓国及びその他のパートナーの方々に感謝します。以下の分野で共同作業を継続することを提案します。

(1) 韓国企業と共同で作成された医薬品クラスターを基礎とする効果的なワクチン及び血清の開発、迅速で正確な診断のためのシステムの開発

(2) 現代的な研究所の組織化、国境における衛生管理所の近代化

(3) 韓国の主要大学の参加する形での医師・疫学者及びウイルス学者の育成

(4) 医療廃棄物を処分するための企業の設立

(5) 地域の疫学的状況を監視及び早期予測するための統合システムの導入

・第2に、我々は、韓国を「ウ」にデジタル及びグリーンテクノロジーをもたらす主要な先導者と見なしています。現在、「ウ」では、韓国の大手企業や銀行の参加を得て、ハイテク産業における数十の大規模プロジェクトが実施されています。今後も韓国の投資家の活動を全面的に支援・奨励していきます。また、2030年までソウルで開催されるグリーン開発とグローバル目標のための国際パートナーシップサミットに積極的に参加する準備ができています。

・第3に、「新北方政策」の一貫した実施は、効率的な地域輸送回廊の実現の緊要性を明らかにしました。シベリア鉄道と「西欧州—西中国」回廊ルートを我々の地域の新しい鉄道プロジェクトと結合することについて述べています。このような状況下において朝鮮半島は太平洋地域と中央アジア及び南アジア諸国とつなぐ最も重要な輸送上の架け橋になることができるでしょう。こうしたユニークな可能性を専門家レベルで検討することを提案します。

・第4に、「中央アジア—韓国」フォーラムは我々のパートナーシップを強化する上で重要な役割を果たしています。同枠組において、新しいイニシアチブやプロジェクトが実施されており、投資、イノベーション、輸送、保健、教育及び文化の分野において互恵的協力が拡大されています。同時に、今日、我々の相互協力を新しく、より高いレベルに引き上げ、これら国の首相が参加するフォーラムの会合を開催するという客観的な必要性の機が熟しました。我々は（韓国と）ともに「中央アジア—韓国」フォーラムが優先プログラム及びプロジェクトを推進するための効果的なメカニズムに変貌することを確信しています。

・第5に、「ウ」は朝鮮半島の恒久的平和を達成するための文大統領の積極的な取組を全面的に支持しており、地域的及び世界的な安全保障を確保するための重要な貢献として見なしています。中央アジアでは非核兵器地帯を実現するという独特な経験が蓄積されています。「ウ」のイニシアチブによって始まった中央アジア非核兵器地帯条約は参加国間の困難な調整プロセスを経て、最大の核兵器国の必要な保証を得ました。今日、これは中央アジアの核の安全保障を確保する上で効果的な政治的・法的メカニズムとなっています。広範な経験を共有するために、核の武装解除及び非核兵器地帯の創設に関する国際専門家フォーラムを開催することを提案します。

・韓国は、「ウ」にとって、特別かつ信頼できる戦略的パートナーです。両国の外交、貿易及び文化的繋がりの歴史は1千年以上前に遡ります。こうした友好関係は、我々国民の精神性、国家的価値観及び伝統の近接性に基いています。我々の堅固な絆を強める重要な要因は「ウ」における韓国の大規模なディアスポラの存在です。韓国ディアスポラは「ウ」の発展に価値ある貢献をしています。

・最後に、本日のフォーラムが、地域全体の利益と繁栄のために、両国間の長期的かつ多面的な協力の発展に新たな展望を開くものになることを確信しています。

(10月30日付ウズベキスタン大統領府ウェブサイト)

### ●第3回中国国際輸入博覧会開会式におけるミルジヨーエフ大統領挨拶

・11月4日、ミルジヨーエフ大統領は、習近平国家主席の招待により、上海で実施された第3回中国国際輸入博覧会(CIIE2020)の開会式において、ビデオメッセージにて参加者に対する挨拶を行った。

・メッセージにおいて、「ミ」大統領は、この博覧会のような大規模イベントの開催は、中国が国家経済の復興に成功したことと、パンデミック下における広範な国際協力が特に必要であることを証明している。

・これに関し、「ミ」大統領は互恵的な貿易・経済協力の拡大、並びに地球規模の危機下での地域間の協力の発展に関する重要な問題について言及した。

・国家経済の自由化、対外貿易レジーム及び輸出入に係る手続きの簡素化、(国内の)法的規範と国際基準との調和、「グリーン回廊」の創設、WTOへの加盟、より好ましい投資環境の創設という、ウズベキスタンにおいて一貫して講じられている措置について強調された。

・「ミ」大統領は、輸送分野の協力の拡大及び中央アジアの輸送・トランジット能力の拡大は引き続き重要な優先事項であると指摘した。

・地域及び地域間の連結性にとって多くの可能性を開く「一帯一路」イニシアチブに対して「ウ」が積極的な支持をしていくことで、中央アジアは、かつての大シルクロード時代の時のように、再度、ヨーロッパとアジアの間の貿易・経済及び運輸・トランジット回廊における「ハブ」になることができるという確信が表明された。

・ユーラシア大陸の陸上輸送システムを連結させることとなる、中央アジア及び南アジアの鉄道システムをつなげる新たな輸送回廊の創設に関するイニシアチブが重視された。

・この関係で、「ミ」大統領は、「ウ」は、新しい複合一貫輸送回廊「中国ーキルギスーウズベキスタン」間の鉄道建設計画の実施の加速化に賛同すると強調した。

・さらに、「一帯一路」の枠組において、「陸上港」、ロジスティクスセンター及び物流センターの統合されたネットワーク形成のための努力を結集することが提案された。

・これらのイニシアチブの重要性に鑑み、第75回国連総会で提起された、国連の名の下に輸送・

交通分野の連結性向上のための地域センターを創設するという「ウ」の提案に対するパートナー及び国際機関による積極的な支援に対する期待が表明された。

- ・産業協力の積極的な発展、並びに特に鉱物資源の加工や輸出のための高付加価値製品の生産のための共同事業の実施についての用意が表明された。

- ・これらのため、両国のビジネス関係者が共同の投資ファンドや投資保険を用いた形で具体的なプロジェクトを実施するよう促すための産業協力の共同プログラムを採択することが提案された。

- ・「ミ」大統領は、式典の参加者らに対し、パンデミック下においては、経済のデジタル化の加速化が特に重要な意義を持つようになった点について注意を促した。

- ・この関係で、国際貿易、税関、輸送、教育分野における情報技術のより広範な導入のための共同措置を策定することが提案された。

- ・「ミ」大統領は、新型コロナウイルスのパンデミックによってもたらされた社会・経済危機の克服のためには、より緊密な国際社会の協調、並びに二国間及び地域レベルの協力が高い重要性を有している旨表明した。

- ・生産量が落ち、医療製品の需要が増加し、財政が不安定となり、グローバルサプライチェーンが乱れている状況では、パンデミックの悪影響をどの国も一国では解決することができない点が強調された。

- ・最後に、「ミ」大統領は、式典の出席者の成功を祈念し、博覧会の結果が国際経済の回復及び国際的な経済協力の拡大にとって新たな刺激を与えるという確信を表明した。

- ・第3回中国国際輸入博覧会の枠組みで、11月5日に「ウ」・ビジネスフォーラムが開催され、中国の大規模な商社や投資会社から約150名の代表者が出席することとなっている。

- ・同フォーラムにおいては、投資、輸出、観光面での「ウ」のポテンシャルについてプレゼンテーションが行われることとなっており、中国のビジネス関係者らは、石油・ガス、繊維、科学、電気工学、冶金、食品、農業、建築分野での「ウ」側パートナーとの協力の新たな可能性に触れることとなる。さらに、参加者らは、「ウ」における好ましい投資環境、経済自由特区でのビジネスの実施条件、様々な分野における経済発展のなかでの達成事項についても情報提供がなされる。

(11月4日付外務省ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン外交（上海協力機構（SCO）首脳会合におけるミルジヨーエフ大統領スピーチ

- ・ミルジヨーエフ大統領は、11月10日に行われた上海協力機構（SCO）首脳会合においてスピーチを行った。大統領はスピーチの中で、国際協力を強化し、新型コロナウイルスのパンデミックによって停滞したSCO参加国の経済を回復させることを目的としたいくつかのイニシアチブを発表した。

- ・「ミ」大統領は、「我々の主な目標は、貿易経済関係と産業協力の活性化である。それを達成するためには、相互貿易の障壁を取り除き、通関手続を簡素化し、それらの調和を実現する共同危機対策プログラムを実施することが効果的であると確信している」旨述べた。

- ・「ミ」大統領は、パンデミックの状況下でのSCO内での関係においては、SCOの貿易経済協力プログラムの実実施計画が基盤になるべきである旨指摘した。

- ・「ミ」大統領は、「食料安全保障の分野で協力プログラムを実施するための具体的な対策を策定することは極めて重要である」旨述べた。

- ・「ミ」大統領は、「現在の状況では、貧困層を支援し、貧困を削減するために共同して努力することが重要である。自分は、同問題に関してSCO加盟国間の協力プログラムを策定することを提

案する」と述べ、実施にかかる措置を策定するためにウズベキスタンにおいて国際フォーラムを開催することを提案した。

・「ミ」大統領は、新型コロナウイルスのパンデミックがデジタル化の流れを加速させたとして、「情報技術が経済成長の推進力になっている」旨述べた。また、同大統領は、今次会合で採択されたデジタル経済分野における協力声明は時宜を得たものであると述べ、「国民教育を目的としたデジタルリテラシーの発展のためにSCOプログラムを策定することを提案する」旨述べた。同大統領の考えでは、同プログラムには、SCO加盟国間で合意された教育プログラムに基づいた各分野の専門家の育成も含める必要がある。

・「ミ」大統領は、今日、人類は従来未知であった感染症に直面しており、同感染症との闘いが日常生活の一部になりつつあると述べ、「この機会を利用し、新型コロナウイルス感染症対策に関して『ウ』に多大な支援を提供してくれたすべてのパートナー、とりわけ露と中国に謝意を表する」旨強調した。

・「ミ」大統領は、「各国の専門医療施設間の効果的な相互協力を確立するために、感染症対策のための医療機関のネットワークを構築することを提案する」と述べ、同ネットワークの枠内で、感染症の診断、予防、治療の分野での経験の共有、医師の合同チームの活動の組織化を目的とした互恵的プロジェクトを実施することができる旨付言した。

・「ミ」大統領は、「この点において、我々は、今次会合においてパンデミックの脅威に対処するための共同措置計画が採択されることを歓迎する。実務的な実施を確保し、危険な感染症の蔓延に関する有益な情報共有を確立することが重要である」旨述べた。

・「ミ」大統領は、パンデミックの状況において、ヘルスケアに新しいリモート技術を導入する必要性が高まっているとの見解を表明し、「この点において、遠隔医療の分野における協力のコンセプトを策定することが合目的的であると考える。同コンセプトにおいては、遠隔医療によって幅広い病気を治療する医師のトレーニングと経験の共有が重要である」旨述べた。

(11月10日付Gazeta)

### ●上海協力機構（SCO）首脳会合におけるミルジヨーエフ大統領スピーチ（国際情勢部分）

・「上海協力機構（SCO）－アフガニスタン」コンタクトグループの枠内において、アフガニスタンの社会・経済復興に向けた協力に関する実質的な措置計画を早期に策定し、採択することを要請する。

・SCO参加国を含む国際社会の尽力により、「ア」においては紛争の平和的解決に関して希望の持てる見通しが醸成されている。「ア」を地域の貿易・経済プロセスに巻き込んでいくことは、「ア」の平和的かつ持続可能な発展を促進すると確信している。

・今日、「ア」における念願の和平を達成するためのこの歴史的チャンスを逃さないことは今までになく重要である。「ア」における安全及び平和は、SCO全体の広範な安定及び経済的繁栄の重要な要素であると思なされなければならない。

・個別の地域において、軍事・政治状況は悪化し、民族間・宗教間の対立が強まっている。このようなグローバルな挑戦や驚異は、我々の善隣、平等、信頼、相互利益の尊重という伝統を維持かつ強化していくことによってもみ克服することができる。

・露の積極的な協力によって達成されたナゴルノ・カラバフにおける紛争地域における停戦及びすべての戦闘行為の完全な停止に関する合意を歓迎する。

・現下の状況においては、テロ行為、過激主義、麻薬取引に関する脅威は弱まっていないだけでな

く、むしろ強くなっている。これに関し、関係省庁の事務レベルのコンタクトの頻度を何倍にも上げ、新たな協カメカニズムを構築する必要があると考えている。

・上記に列挙された脅威は新たな性質を帯びつつあり、徴募、若者に対する過激思想の植え付け、テロリストに対する資金援助における情報技術、ソーシャルネットワークの役割がますます強まりつつある。

・SCO地域反テロ機構の重要性と、同機構をSCO地域の安全保障を確保するための全く新たな課題への適応させる必要性が高まっている。情報空間を含む脅威の対抗するための共同措置の調整のための定期的な議論を行っていく必要がある。

(11月10日付Gazeta)

### ●アブドゥラー国民和解高等評議会議長とミルジヨーエフ大統領他との会談

・ミルジヨーエフ大統領との会談

(1) 11月11日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンを実務訪問中のアブドゥラー国民和解高等評議会議長と会談を行った。

(2) 会談において、両国協力の重要な問題、及びアフガニスタンにおける紛争の平和的解決に向けた協力について検討が行われた。

(3) 「ミ」大統領は、近年の「ウ」・「ア」関係の発展について深い満足の意をもって指摘した。また、実務的な協力に向けた努力の拡大、並びに貿易、経済、投資、輸送・ロジスティクス、エネルギー、教育などの優先的なプロジェクトの進展について特に強調された。

(4) 「ア」における地域的意義を持つインフラプロジェクトに対して積極的に参画していく用意が表明された。

(5) 「ア」議長は温かいおもてなしに感謝し、アフガン人同士の和平交渉の開始の促進のため、並びに「ア」情勢の安定化に向けた国際社会の行動の調整のための「ウ」による努力を高く評価した。

・カミーロフ外相との会談

(1) 11月11日、カミーロフ外相はアブドゥラー国民和解高等評議会議長と会談を行った。

(2) 会談においては、両国関係の現状及び様々な分野における多面的な協力の更なる活性化の展望について議論が行われた。

(3) 双方は、アフガニスタンにおける恒久的な平和の確立並びに地域安全保障の確保のための重要な側面について意見交換を行った。

(4) 輸送、ロジスティクス、エネルギー、貿易、教育分野における投資及びインフラプロジェクトの実施を通じた両国の貿易・経済協力の深化について特別の関心が払われた。

(5) 「ア」において早期の和平及び安定を達成するため、「ア」を中央アジアにおける統合プロセスにより力強く引き込んでいくことが重要である旨指摘された。

(6) 会談においては、双方が関心を有する二国間のその他の課題についても検討が行われた。

(11月11日付大統領府ウェブサイト及び外務省公式ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳による電話会談

・ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。

・会談では、両国首脳は二国間関係の議題及び地域協力の問題について議論された。

・また、両国間の互恵的・実務的な協力の「ロードマップ」に含まれる優先分野における経済協力

プロジェクトのさらなる促進の重要性が指摘された。

- ・地域及びビジネスレベルでの積極的なコンタクトの継続、また、文化的・人道的交流の拡大に特に注意が払われた。

- ・両首脳は、中央アジア地域情勢の推移及びC I SやS C Oを含む国際的・地域的枠組の中での対話の深化について意見交換を行った。

- ・首脳レベルでの今後のスケジュールについても議論された。

(11月12日付大統領府ウェブサイト)

### ●ウズベキスタンとカザフスタンの首脳がキルギスへの支援を決定

- ・カザフスタン大統領府報道部の発表によると、ウズベキスタンとカザフスタンはキルギスに対し、経済的・人道的支援を提供する。

- ・11月12日の電話会談の中で、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領は、様々な分野において進行中の二国間協力の着実な発展に満足の意を表明した。

- ・中央アジア情勢について、両国首脳は、地域の安定と安全を確保するための共同の取組み、及びキルギスの人々への経済的・人道的支援について合意に達した。

- ・「ミ」大統領と「ト」大統領は、露が議長を務めた11月10日に開催された上海協力機構（S C O）首脳会合の結果を高く評価した。

- ・キルギスの債務事情

(1) 以前、ジャパロフ・キルギス大統領代行は、「私たち自身の資金で」国家の対外債務を削減することは可能であると述べた。

(2) スプートニク・キルギスタンによれば、「ジ」大統領代行は、「大統領基金として口座は開設された。まもなく発表されるだろう。一週間前、私は対外債務を返済する方法を見つけるよう指示した。いくつかの方法があり、我々自身の資金で対外債務を返済することができる。例えば、中国との関係では、これはまだ仮定の話だが、交渉が必要である」と述べた。

(3) 「ジ」大統領代行の指示により、「キ」財務省は対外債務を処理するため、預金口座を開設した。すべての自発的な納付金と寄付金がこの口座へ送られる。

(4) 2020年8月31日現在、「キ」の国家債務は約45億米ドルであり、そのうち39億米ドルが対外債務である。同時に、21億米ドル（42.5%）が中国輸出入銀行からの借入である。「キ」の国家債務は、予測される今年度のGDPの64.9%を占める。

(5) 2020年、「キ」において新型コロナウイルスが大流行し、経済が大きく打撃を受けたため、「キ」は中国に対し、国家予算に対する対外債務の負担を軽減するよう要請した。ジェエンベコフ前キルギス大統領は、習近平国家主席との電話会談において、対外債務の支払期限延長と債務の軽減を求めた。この要求が最後に行われたのは、9月に王毅中国外相がビシュケクを訪問した際である。

(6) 「グローバル開発センター」によると、このような多額の債務により、「キ」は中国に対して「財政的に脆弱な」立場に置かれている。「キ」が期限内に債務を返済できない場合、中国は国際司法裁判所を通じて、キルギスに対し、何らかの資産を要求する権利を有する。

(11月12日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタン・キルギス首脳による電話会談

- ・2020年11月14日、ミルジヨーエフ大統領はジャパロフ・キルギス大統領代行と電話会談

を行った。

- ・会談では、両国の善隣友好関係及び戦略的パートナーシップ関係のさらなる発展の問題が議論された。

- ・また、貿易、産業協力、農業、輸送、地域間及び人道交流分野の他、優先分野における両国の実地的な協力拡大に貢献する共同プロジェクト及びプログラムの推進に特別な注意が払われた。

- ・国境画定に関する政府間委員会、二国間協力に関する合同委員会及び国境地域の州知事評議会の活動を活発化する必要性が指摘された。

- ・新型コロナウイルス感染拡大に対抗するため、緊密な協力と相互支援を継続することの重要性が強調された。

- ・両国首脳は、「ウ」は、兄弟国民である「キ」の人々の平和で安定した開発、安寧及び繁栄に向けた努力を完全に支援することを再確認した。

(11月14日付外務省ウェブサイト)

## 【外政】

### ●EUによるウズベキスタン人権状況に対する懸念

- ・ウズベキスタンとEUは、10月7日及び8日、協力パートナーシップ協定の枠内において、第16回司法、内務、人権問題小委員会会合を開催した。同会合は、ブリュッセルとタシケントとの間でオンライン形式により開催された。

- ・会合では、人権と民主主義、テロ対策、移民と国境管理、麻薬関連政策と汚職対策を含む幅広い問題が議論された。(会合では)人権、民主主義、司法及び内務の分野における「ウ」とEUにおける最近の事案について検討され、議論が行われた。出席者は(統治機構内の)抑制と均衡、法の支配を確保する上での市民社会の重要な役割について合意に至った。

- ・EUによる発表では、「囚人の釈放やジャスリク刑務所の閉鎖を含む、『ウ』における改革プログラムの文脈における肯定的な進展にもかかわらず、EUは、『ウ』に依然として存在する、表現の自由、NGOの登録、拷問のプラクティスの存続、刑事罰則制度における虐待、ジェンダー間の平等と女性の権利に関する問題について懸念を表明した」旨強調されている。

- ・EUは、「ウ」に対し、拘留所に対する円滑かつ独立したモニタリングの実施を含め、拷問の根絶に関する更なる措置を行うことを求めるとともに、元囚人に対する名誉回復の必要性を強調した。

- ・「ウ」は会合において、法制度の近代化、ビジネス環境の改善、汚職対策に関する優先事項と措置について発表した。

(10月10日付 Gazeta)

### ●ウズベキスタンが国連人権理事会理事国に選出

- ・10月13日、国連総会において、新たに15か国が国連人権理事会の理事国として選出された。任期は2021年から3年間となる。(選挙の結果)ウズベキスタンは初めて理事国となった。

- ・アサードフ外務次官は自身のツイッターに「『ウ』はミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下で大規模な改革を継続し、世界の人権状況の改善に貢献していく」と投稿し、理事国となったことを歴史的な日と称した。

- ・なお、「ウ」が初めて理事国になるという意向を表明したのは2018年2月にジュネーヴで開催された第37回人権理事会においてであった。同年夏、「ミ」大統領は人権に関する国家戦略を採択した。

・今回の選挙で争われたアジアグループからの4か国の理事会ポストを中国、ネパール、サウジアラビア、「ウ」が争い、「ウ」がその中で最多である169票を獲得した。

(10月14日付 Gazeta)

#### ●ウズベキスタン・露両国首相による電話会談

- ・10月20日、アリーポフ首相は、ミシュスチン露首相と電話会談を行った。
- ・会談において、両国間の経済・貿易協力の枠組における一連の問題が議論され、新型コロナウイルス対策に関する一貫した共同措置の実施について意見交換が行われた。
- ・また、今後開催が予定されている両国政府間合同委員会（首相級）第2回会合の準備の進捗状況が検討された。
- ・なお、両国の首相が議長を務める政府間合同委員会第1回会合は2019年5月、ホレズム州ウルゲンチで行われた。

(10月20日付 Sputnik)

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のアフガニスタン訪問結果

・ガーニ・アフガニスタン大統領との会談

(1) 10月20日、ウズベキスタン政府代表団のカブール市の訪問中、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とガーニ大統領との会談が行われた。

(2) 会談においては、政治・外交、貿易・経済、投資、産業、地域、人的交流分野の協力の広範な問題が議論された。

(3) また、両国間の信頼関係の強さ、並びに様々なレベルにおける二国間協力が開かれかつ建設的に実施されている旨指摘された。双方はまた、カタールのドーハ市での（アフガン人同士の和平）交渉プロセスを継続するというコミットメントを再確認した。優先分野における協力の動向を肯定的に評価した上で、双方は、具体的な合意の達成を目的とした互恵的パートナーシップにおける新たな分野の策定の可能性につき同様の立場に達した。

(4) 双方は、投資、貿易、エネルギー、運輸、インフラ開発分野の共同プロジェクトの実施を通じ、中央・南アジア地域の発展を目的とした実務的協力への用意がある旨表明した。これに関連し、「ガ」大統領は、輸送回廊の開発のための有望なプロジェクトの実施を目的とした追加融資を調達するため、国際金融機関、とりわけ米国国際開発金融公社（DFC）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）との協力を確立する旨のイニシアチブを支持した。

(5) 会談の結果、政治、貿易・経済、金融、エネルギー、運輸・物流、人的交流分野における協力の発展に向けた「ロードマップ」を策定するため、両国の関係省庁間の直接的な協力体制を確立することに関しても合意された。双方は、「ロードマップ」に記載された行事や措置の実施状況を毎月確認することで合意した。

・アトマル・アフガニスタン外務大臣との会談

(1) 10月20日、ウムルザーコフ副首相とアトマル外務大臣との会談が行われた。

(2) 会談において、双方は、友好、信頼、相互理解の原則に基づいた政治・外交、貿易・経済、文化・人的交流分野における二国間対話が高いレベルで実施されていることが強調された。「ア」における和平プロセスの進展のための効果的なメカニズムの形成が必要という点において両国が立場を同じくしている旨指摘され、これに関連し、ドーハ市で実施されている包括的な交渉の進展が肯定的に評価された。

(3) また、双方は、新型コロナウイルス感染拡大の予防及び規制措置が及ぼす経済の様々な分野の安定性に対する悪影響を軽減するために両国政府が講じた措置を議論した。これに関連し、「ウ」側は、パンデミックがもたらした悪影響を解決するために「ア」国民に対する包括的支援を行うというコミットメントを表明した。

(4) 会談において、両国間の貿易・経済関係発展の主要な牽引役の一つである輸送・物流分野における互恵的協力の見通しが高く評価された。また、直接輸送量及びトランジット貨物輸送量が大幅に増加し、両国間の貿易指標を伸ばすことを可能とするであろう。両国間の旅客及び貨物輸送の問題を調整する一連の二国間文書の合意、並びに地域の輸送・物流インフラの開発を目的とした共同プロジェクトの実施に関する共同作業を活発化する重要性が指摘された。

(5) 上記に関し、双方は、関係機関のトップのレベルにおける運輸・交通に関する共同調整作業部会を設立し、その第1回会合を本年10月にテレビ会議形式で実施することで合意した。

(6) また、エネルギー及び教育分野における共同プロジェクト及びイニシアチブの実施に関する一連の実務的側面が検討された後、相互に受入れ可能な解決策が策定され、今後の措置につき決定された。

(7) 会談の最後に、「ア」側による「ウ」代表団に対する格別の厚遇に謝意が表明された。会談で議論された分野の枠組における協力を活発化させることで合意に達した。

・サーレハ・アフガニスタン第一副大統領及びカルガル・アフガニスタン行政長官との会談

(1) 10月20日、ウムルザーコフ副首相とサーレハ第一副大統領及びカルガル行政長官との会談が行われた。

(2) 「サ」第一副大統領との会談においては、新型コロナウイルスが二国間関係に及ぼす悪影響の最小化に向けた相互協力、並びに一連の優先分野における二国間協力の拡大の見通しが検討された。「ア」側は、地域協力の発展及び安定の確保を目的とした「ウ」のイニシアチブを効果的に支援する用意がある旨表明した。

(3) また、道路・鉄道インフラの建設に関する新たな共同プロジェクトの実施、物流複合施設及び青果製品の保管施設の建設、税関関連施設の近代化の可能性が議論された。

(4) 「カ」行政長官との会談においては、二国間協力の拡大のための今後の課題が特定された。合意を実施し、並びに既存の問題については相互が受け入れ可能な解決案を策定するための積極的な作業を継続する用意が双方にある旨繰り返し強調された。

(5) 特に、双方は、教育分野の相互協力の発展が肯定的に評価され、両国の高等教育機関の間の協力を更に発展させる重要性が指摘された。「ア」の学生を「ウ」の高等教育機関に留学させることを想定した、両国の高等教育機関の間の覚書の策定に向けた共同作業を加速することで合意した。

(6) 会談の結果、両国の経済・社会発展を目的とした二国間協力の枠組における今後の措置につき合意された。

・両国の省庁のトップによる拡大会合

(1) 10月20日、カブールにおいて両国の省庁の幹部が参加する拡大会合が開催された。

(2) 拡大会合には、「ア」側から、ゴルヤーニ貿易産業大臣代行、ザキ運輸大臣代行、ヤミン公共事業大臣代行、その他の省庁の幹部が、「ウ」側から、クドラートフ投資・対外貿易省第一次官、外務省、エネルギー省、「ウ」鉄道、並びにその他の組織の幹部が参加した。

(3) 双方は、二国間貿易の発展の前向きな傾向を強調した(2020年上半期、二国間貿易額は前年同期比で24%増加)。両国の企業による貿易オペレーションの実施のため、既存の貿易障壁を撤廃して環境の改善をするための有望な提案につき詳細な検討が行われた。特に、両国間の特惠貿易協

定の年内の署名を目指して、両国の関係省庁による共同作業を活発化させることで合意した。

(4) 拡大会合において、「ウ」政府代表団立会いの下、「ア」とアジア開発銀行（ADB）との間で、「スルハンプリムリ」送電線の敷設プロジェクトに対する1億1,000万米ドルの拠出を規定した協定が締結された。資金の大部分は、「ウ」の請負業者により実施が予定されている敷設工事に対して拠出される。近いうちに、「ウズベキスタン国家送電公社」と「Da Afghanistan Breshna Sherkat」との間に、送電線の敷設に関する契約が締結されることとなっている。

(5) 拡大会合の最後に、参加者らは、同会議で達成された合意が、二国間協力に対して力強い推進力を与え、中央アジア地域における持続可能な発展の強化に資することを確信している旨表明した。

・「ウズベク語の日」の祝典への出席

(1) 10月20日、「ウ」政府代表団は、カブール市で開催された「ウズベク語の日」の祝典に出席した。「ア」側からは、ガーニ大統領及び政府高官が参加した。

(2) (祝典において)ミルジヨーエフ大統領の祝辞が読み上げられ、その中で、両国国民の歴史的発展が共通の学術・文化的時空で生じた故に文化的かつ伝統的近似性が生まれ、かつ両国間の強力な友好関係を形成するための前提条件となったことが強調された。

(3) 祝典において、「ガ」大統領及び「ア」市民社会を代表する人々もスピーチを行った。

(4) 「ア」において、10月21日が「ウズベク語の日」という正式な祝日である旨宣言されたことは特筆すべき点である。「ア」憲法で公用語の一つとされているウズベク語は、「ア」の10つの州で広く話され、その人気は年々増している。また「ア」では、いくつかのテレビチャンネル、また数十ものラジオチャンネルがウズベク語で放送を行っている。

(10月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・パキスタン両国外相による電話会談

・10月22日、カミーロフ外相はクレーシー・パキスタン外相と電話会談を行った。

・会談では、政治、貿易経済、投資、輸送・交通及びその他の分野における「ウ」・「パ」関係の現状と展望について議論された。

・アフガニスタンの地域経済プロセスへの関与を通じて、「ア」和平と安定を達成するため、協力して努力することが重要である旨指摘された。

・中央アジアと南アジアを結ぶ輸送回廊の開発及び相互貿易量の増加に特に注意が払われた。

・両外相は、国際機関の枠組みの中での多国間協力の問題を個別に検討した。

・また、両外相は、共通の議題の他の問題について意見交換を行った。

(10月22日付外務省ウェブサイト)

### ●トルコ国防相の当地訪問

・ミルジヨーエフ大統領との会談

(1) 10月27日、ミルジヨーエフ大統領は当地を訪問したアカル・トルコ国防相と会談を行った。「ミ」大統領は「ア」国防相を歓待し、過去3年間における共同の努力によって質的に新しいレベルに引き上げられた何世紀にも亘る友情と兄弟愛の絆に基づく両国の戦略的パートナーシップの包括的でダイナミックな発展に満足の意を表明した。「ア」国防相は、「ミ」大統領の歓待に謝意を表し、エルドアン大統領からの挨拶を伝えた。

(2) 会談では、両国間の軍事及び軍事技術協力の現状及び展望が検討され、並びに防衛分野において近年実施された共同事業の成果の総括が行われた。両国の国防省間で確立されている実務的な

相互協力の重要分野は、軍人の教育、専門教育機関間の交流の構築、軍ユニットの訓練に関する経験の共有であるとされた。

(3) また、地域の安全に対する現代的な課題や脅威への共同の対策に関する重要問題について議論された。「ア」国防相は、軍事及び順次技術分野において更に大規模な協力を行う準備がある旨確認した。

・クルバーノフ国防相との会談

(1) 「ア」国防相が率いるトルコの軍事代表団が「ウ」を訪問し、クルバーノフ国防相がタシケント国際空港で同代表団を出迎えた。

(2) 「ウ」国防省において儀仗兵参加の下で公式歓迎行事が開催され、両国国歌が演奏された。歓迎行事の後、同代表団と「ク」国防相との会談が行われた。

(3) 会談において両国防相は、両国を密接に結びつける問題について検討を行い、同一の宗教、言語、歴史的伝統を基礎とする二国間の友好関係が今後も継続し、更に強化されることに確信を表明した。また、両国防相は、(今までの)両国の大統領による公式訪問において達成された成果、二国間の軍事協力の現状とその発展の見通しに特に留意した。

(4) 同会談の成果として、両国防相は、両国間の軍事及び軍事技術協力の発展に関する協定に署名した。

(10月27日付ウズベキスタン大統領府ウェブサイト及び「ウ」国防省ウェブサイト)

●カザフバエフ・キルギス外相の当地訪問

・アリーポフ首相との会談(「Gazeta」通信)

11月5日、アリーポフ首相はカザフバエフ・キルギス外相と会談を行った。「ア」首相はキルギスとの協力の更なる強化においてこれまでの全ての合意を一貫して履行していくことの重要性を強調した。双方は、貿易・経済、投資、運輸・ロジスティクス、文化・人道分野における協力の現状及び展望、並びにパンデミックが二国間関係に与える否定的影響の除去について議論を行った。

・ウムルザーコフ副首相との会談(投資・対外貿易省サイト)

(1) 5日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とカザフバエフ外相が会談を行った。双方は、二国間協力の問題、これまでに達成された合意の実施状況、貿易、投資、産業協力、輸送分野における二国間パートナーシップ、教育、保健及び文化分野における相互協力の拡大の展望について議論を行った。

(2) 両国の貿易・経済及び投資指標が倍増するだけの大きな可能性があることが指摘され、これに関して双方は、産業協力の分野における両国間の協力の拡大と深化、その実務的な実施に関する「ロードマップ」の策定、調整プロセスを加速化することで合意した。また、政府間委員会及び国境地帯の地方行政の長による評議会の活動を活性化することで合意に達した。そして、今後数年間で年間貿易量を10億ドルまで引き上げるため、貿易障壁の撤廃に向けた生産的な相互協力の用意が双方にある旨が指摘された。

(3) 会談では、輸送・ロジスティクス分野における相互協力の更なる発展の見通しについても強調され、そのために両国関係省庁の一部として特別ワーキンググループを設立することで合意された。同グループの関心事項は、貨物輸送の量を更に増やし、地域輸送回廊を利用する効率性を高めるための具体的な提案を策定し、共同ロジスティクスセンターの設立や道路・鉄道インフラの近代化に関する共同プロジェクトの実施を含む運輸部門における喫緊の問題に従事することである。また、エネルギー、教育、保健、科学、文化及び観光分野における協力について言及された。

(4) 会談の結果、更なる相互協力における優先分野が特定され、両国の多面的な協力の諸問題を機動的に解決するために両国の指導者及び専門家レベルでの定期的なコンタクトを継続することで合意された。

・カミーロフ外相との会談（外務省ウェブサイト）

(1) 5日、カミーロフ外相とカザフバエフ外相の会談が行われた。会談では、政治、貿易・経済、投資、運輸・交通、水利、文化・人道分野における二国間協力の更なる発展の現状と展望が議論された。

(2) 両外相は、多国間組織の枠組における相互協力、地域的及び国際的課題について検討を行い、中央アジア諸国間の協力発展の好ましい勢いを維持することに対して関心が表明された。また、双方は新型コロナウイルス感染拡大の対策、パンデミックが両国関係に与える影響を最小限に抑えるための共同の取組について意見交換を行った。

(3) 両外相は、両国の政府間委員会及び国境地域の地方首長評議会を含む二国間行事の時嫉視を継続する重要性について強調した。また、これまでに首脳及びハイレベルで達成された合意へのコミットメントが再確認され、両国間の戦略的パートナーシップと多面的協力を強化することの重要性が指摘された。

(4) 会議の成果として共同声明が採択された。

(11月5日付当地報道ウェブサイト、外務省及び投資・対外貿易省ウェブサイト)

## ●C I S 首相評議会会合の実施

・ウズベキスタン首相広報部は、11月6日、C I S 首相評議会会合がアリーポフ首相の議長の下、テレビ会合形式で実施され、輸送システム、エネルギー、建築、教育、文化、観光、体育・スポーツ、若者政策に関する合計23件の文書が採択された旨発表した。

・また、原子力の平和利用、イノベーション分野、局地的紛争の際に従軍した退役軍人とその家族の生活水準の向上に関する計画が採択された。

・参加国の首相らは、また、2030年までのC I S 経済発展第一段階実施計画（2021年～2015年）」、地域間・国境地帯協力及び農業機械分野における協力の発展に関するコンセプト、並びに輸送中の安全確保のための措置や人道分野の協力に関する計画を採択した。

・社会のデジタル分野における発展及び放射性物質の越境輸送に関する協力を規定する諸合意も署名された。

・同会合における「ア」首相の発言概要は以下のとおり。

(1) パンデミックが始まると同時に、C I S 諸国は真の相互扶助及び新型コロナウイルス対策への支援に対する用意を表明した。

(2) 「ア」首相は、感染症対策、並びに効果的な対ウイルス薬やワクチン及びその大規模生産を含む、保健、衛生・疫学管理分野におけるC I S のポテンシャルを活用する必要があるという参加国首相らの意見を支持する。

(3) パンデミック下において、運送業者がC I S 諸国の国境を遅滞なく通過できるようにし、食料、薬品、医療品という真に必要な製品を適時に納入するための「グリーン回廊」をより広範に適用しなければならず、その関係で、税制、行政手続及び規則の改善、貨物輸送及びトランジットに対する特惠関税の相互付与、輸送インフラの包括的なデジタル化という客観的な必要性が高まりつつある。

(4) 2030年までのC I S イノベーション協力に関する国家間プログラムの採択プロセスを加

速するよう要請した。「ウ」は、すべてのC I S諸国に対してその技術・イノベーション分野のポテンシャルを効果的に活用することを可能とするような右プログラムの実務的な実施が早期に開始されることを期待する。

(5) 社会のデジタル発展分野におけるC I S諸国の情報協力に関する合意は、デジタル化に関する諸プログラムの実施のために調整されたアプローチの策定、ビジネス取引におけるeコマースの役割の強化、C I S諸国間の情報協力に関する重要な問題の解決に資する。

・次回のC I S首相評議会定例会合は、ベラルーシを議長国として2021年5月21日にミンスクで実施される予定である。

(11月9日付 Gazeta)

### ●貧困対策における中国の存在感の高まり

・10月2日、ウズベキスタン観光発展研究所は、観光事業を通じた「ウ」における貧困削減の研究を目的とした中国資金による両国政府間研究計画の実施を発表した。「ウ」が中国とパートナーを組むことは新しいことではないが、貧困削減の分野での両国の協力は新しい現象だ。本年初め発表された「ウ」は貧困削減キャンペーンと、最近の(貧困対策における)中国に対する援助要請に鑑みれば、今後は「ウ」への中国の協力のほとんどは貧困削減プログラムの中で実施されていくことになるかもしれない。

・上記共同研究計画では、「ウ」における貧困、男女格差、観光分野における雇用促進といった既存の問題を解決することが期待されている他、本研究では、「ウ」の観光政策の比較分析を行う予定である。また、今次研究協力は、中国政府と国連事務局が9月26日に「貧困削減の枠組における協力拡大」と題したテレビ会議を開催した直後に発表されたものである。右会議には「ウ」経済発展・貧困削減省も参加し、「ウ」における貧困削減の取組において中国の支援を要請していた。同省は、中国の貧困削減の経験を学ぶために訪中し、両国間の協力の法的根拠を作ること、中国のコンサルタントを同省に招聘することなどを提案した。中国は「ウ」側からのこれらの提案を歓迎し、経験を共有する用意があることを表明した。

・1月24日の上院における教書演説でミルジヨーエフ氏が「ウ」大統領としてはじめて貧困の存在を公然と認めて以来、「貧困削減」は「ウ」政府で新たな流行語となっている。「ミ」大統領は、「ウ」では12~15%、すなわち400万~500万人が貧困の中で生活していると述べた。また、「ミ」大統領は、9月29日に行われた国連総会一般討論演説でも「ウ」の貧困削減に向けた今後の計画について語っており、この問題の深刻さを改めて強調している。国連の演壇は、「ミ」大統領が世界社会に向けて演説する最高の場であり、そこで発表されたものは、成果を出さなければならない真剣さと優先順位の高さを示している。そのような関心の高さに鑑みれば、貧困削減の旗印の下で行われることは何でも大統領のお墨付きを得ることになるだろう。

・本年初め、「ミ」大統領は貧困問題に対処するための3つの優先事項を発表した。第一は、原材料加工のための産業の発展である(天然ガスの加工が念頭にあると思われる)。第二は、インフラ整備とサービス業の発展による観光業のポテンシャルの向上である。第三は、輸出向けの農業生産の増加である。第二の観光分野での取組は、最近の中国との政府間研究計画と一致している。

・この点、上記の施策がいずれも短期的なものであり、生産量の増加のみに焦点を当てており、教育や行政制度の抜本的な改革、政府による規制や干渉の緩和といった長期的な観点に基づくものが施策に含まれていない点も特筆すべきである。

・「ウ」が貧困削減分野で中国との提携に踏み切ったことは、「ウ」が中国をそのモデルとして採

用したことを示している。かつては欧米諸国や援助機関が「ウ」で同様の取組を実施していたが、今やその分野でリードしているのは中国であるように思える。この20年間、「ウ」にとっての中国の役割は増大しつつある。中国は、「ウ」の主要な貿易相手国及び投資家であるが、今回、貧困削減の主要なパートナーにもなった。

(10月13日付「The Diplomat」誌)

#### ●カミーロフ大臣による宗教の自由の促進に関する会合におけるスピーチ

- ・11月16日、ワルシャワにおいて実施された宗教の自由の促進に関する会合に参加し、ビデオ形式でスピーチを行った。
- ・カミーロフ外相は出席者に対し、ウズベキスタンにおける宗教の自由の確保に関する経験、並びに右分野において「ウ」がその国際的義務を着実に果たしている旨紹介した。
- ・同会合のテーマは、ミルジヨーエフ大統領によって実施されている人権、自由、信教の自由の確保のための抜本的な民主化改革の精神にも一致することが強調された。
- ・(スピーチでは)「ウ」において短期間で講じられた信教の自由の促進のための具体的措置について言及がなされた。特に、国際法及び最も優れた民主主義のスタンダードが考慮され、宗教団体の登録の簡素化、並びに「ウ」史上初めて議会において宗教及び信条の自由の確保のための公聴会の実施を規定する、「信条の自由及び宗教団体」に関する法律改正案の策定について指摘された。
- ・「カ」外相はまた、宗教の自由及び宗教間の調和の確保に向けた最も効果的な途の一つは寛容性を高め、教育や啓蒙活動を積極的に推し進めていくことであると強調した。
- ・「カ」外相は、この重要な会合が、信教の自由の促進に向けた国際社会の努力の結集をさらに前に進める一歩となる旨の確信を表明した。

(11月17日付外務省ウェブサイト)

#### ●キルギスへの人道支援物資供与

- ・ウズベキスタンはキルギスに対し、人道支援物資を発送した。
- ・スルバルディエヴァ・「キ」副首相は、「『キ』政府を代表し、『ウ』政府に対し、現在の困難な疫学的状況において提供された支援に深い謝意を表明する。今回、(『ウ』から)新型コロナウイルス感染症対策として人道支援がなされたのは初めてのことでない。『ウ』側による支援は、この困難な時期において非常に時宜を得たものであり、両国間の真の兄弟関係の証左である」旨述べた。また、「ス」副首相は、両国は戦略的パートナーシップの枠内において新型コロナウイルスとの闘いに共同で勝利する旨の確信を表明した。
- ・(供与された)人道物資は、医療用手袋10万双、防護服1万着、医療用防護眼鏡2千個、医療用マスク10万枚である。これに加えて、医薬品と医療物資が供与された。右には、ヘパリン1000箱、レムデシベル5000箱、新型コロナウイルス予防用医療キット1万セット、新型コロナウイルス検出試薬10万個、塩素ナトリウム4千個(100ml)、シリンジ6万本、点滴関連用具2万セットが含まれている。
- ・また、「ウ」鉄道によれば、「ウ」から「キ」に人道支援物資として供与される3千トンの小麦を積載した列車が11月17日にアンディジャン駅に到着した。同列車は「キ」のオシュ州に向かうことになる。

(11月16日付Podrobno)

## ●カミーロフ外相による「EU-中央アジア」閣僚会合への出席

・11月17日、カミーロフ外相は第16回「EU-中央アジア」閣僚会合にビデオ会議形式で出席した。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの外相及びEU上級代表（外務・安全保障問題担当）は、様々な分野における地域間協力の更なる強化について議論を行った。

・会合において、「カ」外相は、新型コロナウイルスのパンデミックの悪影響を緩和し、中央アジア諸国の社会・経済的発展の持続可能性を強化するために協調的な行動をとる必要性に注意を向けた。

・また、拡大されたパートナーシップ及び協力協定の締結、「ウ」の「GSP+」制度受益国の地位取得は、EUとの相互協力の強化に新たな推進力を与えることが指摘された。

・2019年6月に採択されたEUの対中央アジア戦略に規定されているイニシアチブの実施状況が分析され、同分野における共同作業を強化するメカニズムが検討された。

・2021年から2027年のEUの次回の予算計画の枠内において、相互協力の優先分野を拡大していくことの緊要性が強調された。（これらの優先分野は）農村開発、教育の質の向上、効率的な行政及び医療など、同地域諸国の生活の諸側面をカバーするものになる。

・「カ」外相は、同地域を世界の経済、運輸・輸送回廊に深く統合することは、中央アジア諸国の戦略的課題である旨指摘した。これに関し、ミルジヨーエフ大統領は第75回国連総会において、同地域で輸送・トランジットルートの多様化を可能にする運輸・交通の連結性強化のための地域センターを国連の下に設立するイニシアチブを提唱している。

・商品及びサービス市場への相互的なアクセスを改善することを通じた貿易・経済分野における地域協力の拡大や、経済のデジタル化における協力を特別な注意が払われた。

・アフガニスタンにおける恒久的な平和の確立が地域全体の安定と繁栄の保証である旨強調された。大規模な投資及びインフラプロジェクトの実施を通じて地域の経済プロセスに「ア」を引き込むことは、「ア」問題の早期解決に必要な条件となる。

・「カ」外相は、文化・人道分野、観光、科学、教育及びイノベーションの分野における多国間関係の発展の展望について詳細に述べた。

・同会合の成果として、共同コミュニケが採択された。

（11月16日付外務省ウェブサイト）

## 【内政】

### ●ミルジヨーエフ大統領治下4年間の総括

（1）ミルジヨーエフ大統領の統治は5年目、すなわち大統領としての第1期目の最後の年に入った。この4年間で、「ミ」大統領は自身と国のために多くのことを実施し、国際社会においては改革者としての評価を築くことに成功した。2016年9月に権力の座について（当館注：9月は大統領代行に就任、正式な就任は同年12月）すぐ、「ミ」氏は大規模な改革について発表し、カリーモフ前大統領の強権主義的な体制を連想させないためにあらゆることをした。ウズベキスタン経済において自由主義的な改革が始まり、言論の自由の余地が見え始め、政治エリートは社会及び他国との関係改善に着手した。

（2）「ミ」大統領の当初の政策は広く支持されたが、年を経るごとにその熱は冷めつつある。国民は諸改革の成果に慣れ、その他のものについては表面的な結果に終わっている。その失望は、政府が予期していなかった新型コロナウイルスのパンデミックと重なった。そして、数次に亘る検疫措置の

波が経済的な悪影響をもたらした。2021年に、「ミ」氏は大統領として第2期目に立候補することになる。大統領選挙において激しい競争が起こるとは予想されないが、大統領自身は重要な選択をしなければならない、すなわち、体制の核心には触れていない道半ばの自由化を継続するか、世論の求めるより要求が高くなってきている断固とした改革へ移行するかである。

#### ・評判のリセット

(1) 「カ」前大統領の死後「ミ」氏が大統領に就任した際、世間は「ミ」大統領による改革の約束に対して懐疑的だった。「カ」政権で13年間首相を務めた人間が勇氣ある改革を実行するとは思えなかったのだ。しかし、「ミ」大統領は、実際、すぐに多くの改革を始めた。変革は、経済、公共政策、国際社会との関係を含む、前大統領が批判されてきた分野から起こり始めた。そして、「ウ」の刑務所からは、「カ」政権時に拘束された、実際は体制にとって何の脅威でもなかった老いた政治犯の大多数が解放された。また、政府は酷い拷問で知られるジャスリク刑務所を閉鎖した。

(2) これらの措置は西欧諸国において肯定的に受け止められた。2005年以来初めて、米国際宗教自由委員会が国民の信教の自由が侵害されている国のリストから「ウ」を除外した。

(3) 「ウ」政府は、キルギス及びタジキスタンと国境画定及び国際河川の水資源利用に関する対話を再開するなど、隣国との関係を復活させ始めた。また、「ウ」は、領土の交換、並びに隣国における水力発電所の建設について柔軟なアプローチをとるようになった。加えて、地域間の対話も復活させ、その流れで2018年と2019年にそれぞれ中央アジア諸国の首脳会談（中央アジア諸国首脳協議会合）が実施された。

(4) 同時に、「ミ」大統領は「ウ」経済に投資を行うことは利益になり、安全であると世界を説得し始めた。政府は、（闇レートを廃し）通貨レートを統一し、為替操作を許可し、銀行セクターを改革し、海外からの投資にとっての多くの行政的障壁を取り除いた。

(5) 以前は禁じられていたテーマである2005年のアンディジャン騒擾事件についても進展が見られた。確かに、国の指導部は、それが一般市民の抗議であり、イスラム過激派による権力奪取の試みではなかったことを依然として認めておらず、また、デモ運動が力で押さえつけられたことも否定している。しかし、この微妙な問題についての公の議論が始まった。例えば、アルティコヴァ副検事総長は、当時、治安関係者がそのつもりはなかったといえ、コミュニケーション上の瑕疵によって無辜の市民に発砲したことを認めた。

#### ・ウズベク役人「2.0」

(1) 「ミ」大統領は、自らに忠実なチームを集めるために多くの労力を割いた。彼は外相を除き、「カ」時代の閣僚や長官を全員入れ替えた。若手テクノクラートや、「カ」前大統領に当時好ましくないとされていた人物も国家運営に携わるようになった。

(2) 「ウ」の役人のあり方は変化している。彼らは今や、誰も近づけない執務室にいることはなく、問題について口を開くことを恐れず、国内のメディアやブロガー、そして国際メディアからもインタビューを受ける。新しい世代の公務員は、「ウ」ならではの発展の道、その特有の価値観、メンタリティーに関するうんざりさせる決まり文句を言うのではなく、むしろそれを批判するようになった。また、役人は人々に会い、問題の解決のためその現場に足を運ぶ。例えば、昨年、撤去された家屋の補償が支払われていないとして何百人もの人々がウルゲンチの幹線道路を封鎖した際、アリーポフ首相が対話のために当地を訪問した。前政権時代はこのようなことは想像もできなかった。また、「ミ」大統領自身も自然災害があった地域を訪問している。

(3) しかし、人事上の問題は少なくない。「カ」前政権時代と同様、コネクションなしに役人になることは不可能である。自分で道を切り開く人々に対して年寄りの世代は成長の機会を与えない。

「カ」時代の多くの功労者らは公的にはその立場を失ったが、大統領顧問として残っているイナヤートフ元国家保安庁長官など、その影響力を保持している者もいる。また、人事面の改革が行われているのは国政レベルのみであり、地方政府までは及んでいない。交代することのない州知事や市長は以前同様、厳しい統治を行っている。その典型例がガニーエフ（元）フェルガナ州知事（当館注：9月25日、「ガ」州知事は副首相（農業・食糧部門発展担当）に就任）である。マスコミは、同知事が非公開の会議において市民、ジャーナリスト、部下を脅迫している一連の音声メモを手に入れている。しかし、このスキャンダルと市民の怒りにもかかわらず、「ガ」氏はその地位を取り上げられず、近年中にお払い箱になるとは考えられない。

（４）「ミ」氏の周りには忠実で高い能力を持つ人材が足りていない。そのため、あらゆる問題をすぐに解決するために、「ミ」は自分にとって理想的に働く者の何人かを投入している。典型的なのは、「ミ」政権のスターの一人であるシェルゾッド・クドビーエフのキャリアである。2018年4月、「ク」は雇用・労働関係大臣に任命され、翌年には大統領顧問（公務及び各政府機関との業務調整協力担当）兼公務発展庁長官となった。そして2020年5月には国家税務委員会委員長となった。

#### ・マスコミの目覚め

（１）2016年まで、「ウ」のマスコミは事実上、昏睡状態にあった。紙媒体のメディアを読む者はおらず、それらは公務員等国家予算で運営される組織の職員が強制的に購読していたことで存在していた。テレビはソビエト時代とほぼ変わらず、わずかな生放送がなされるのみであった。ネットメディアは国家機関のつまらないプレスリリースを再掲するのみで、オリジナルのコンテンツを運営するものはほとんど無かった。しかし、「ミ」大統領の下で状況は大きく変わった。政府はジャーナリストに対し、国のリアルな社会・政治情勢について報道することを許可し、隠れて小声で言及することしかできなかった一部の海外サイトに対するブロックが解除された。ジャーナリストの権利を保護するため、情報・マスコミ庁や国家マスメディア支援・発展社会基金が設立された。

（２）「ウ」における報道の自由を守るため、「ミ」大統領は自分に最も近い人物、すなわち元大統領報道官であるカミール・アラムジョーノフと長女であるサイーダ・ミルジヨーエヴァを任用した。

（３）今や、「ウ」のメディアは気を遣いつつも政権に対する批判を行うことが可能となった。地方のジャーナリストもより積極的になり、人権侵害、腐敗、役人の怠慢はもはやタブーではなくなった。社会的反響のあった記事に答える形で、政府は定期的に何らかの措置を講じている。フェイスブックやテレグラムは、主要な議論の場となり、有名なブロガーも現れた。ブロガーの人気は急速に高まり、役人らはブロガーによるインタビューに応じ始め、報道官として彼らを雇うようにもなった。

（４）確かに、メディアの独立という道のりには以前のように遠い。2019年の報道自由度ランキングでは、「ウ」は最も悪いカテゴリーからかろうじて外れたものの、依然としてジャーナリストが最もひどい状況にある国のグループに留まっている。また、暗黙のタブーも残っており、大統領の家族、治安機関、政権トップの汚職について敢えて書く者は誰もいない。ジャーナリストの仕事は依然としてリスクがある。2019年末、アルティハジャーエフ・タシケント市長が独立系出版社（当館注：「kun.uz」通信）の記者を脅迫した音声はマスコミの手に渡った。この事件をもみ消すべく対応がとられ、両者は和解を発表した。その際、情報・マスコミ庁はジャーナリストを擁護しなかった。また、検察は起訴することを拒否した。

（５）しかし、制限付きながらもこうしたマスコミの自由によって、少なくとも政権はその行動を変えざるを得ない状態となっている。それは新型コロナウイルスのパンデミックにおいて明らかとなった。以前であれば、「ウ」政府は何も話さなかったであろう。しかし、現在であれば、パンデミックについては地方のメディアやブロガーがいずれにしても報じてしまうので、そのようなことは不

可能だろう。

・イメージ、それだけか？

(1) 「ミ」大統領は「ウ」で起こっている変革を、「25年間の統治スタイル」の変化と呼んでいる。この「スタイル」という言葉は実に適切な言い方であり、というのも、「カ」前大統領が築いた体制の基礎にはまだ手つかずの部分が多いからである。権力は、以前のように一極集中であり、政党は政治闘争をせず、社会の自由は限られている。改革のPR効果に重点を置き過ぎることは、これからの（改革の）約束に対する国民の不信をかえって強めることに繋がる。

(2) 4年というのは改革が始まった際の熱狂が冷めるのに十分な時間である。政権は、税制や私有化等の重要な分野の改革に着手した一方で、厳しい保護主義的政策は経済政策において依然主要な考え方であり、また、地域の独占者らに対する補助金や特恵は競争を引き続き不可能としているほか、私有化のプロセスも不透明である。「ウ」経済は、いくらかの目立った役人がこれを直そうとしても、以前のように、ほんの一部のロビイストのために動いている。

(3) 「ウ」の巨大な官僚機構は膨らみ続けている。政府は問題を解決するために新しい省庁を設立し、はっきりとしない機能を持つよく理解できない機関が現れた。例として、内務省出身者が幹部となったマハッラ・家族支援省が挙げられる。

(4) 古い問題に新たな問題が重なってきている。役人たちは、現実よりも報告書における業績評価のことを気にしている。政府の指示という名目に隠れて、政府に近い者が個人のビジネスを圧迫している。パブリックセクターにおける政権の不慣れのために、常にスキャンダルが引き起こされている。これらが、パンデミックによる経済・社会的問題の上に積み重なっている。

(5) 来年、「ウ」においては大統領選挙が行われることとなっている。現行の「ミ」大統領が再選されてその2期目が始まることを疑っている者はいない。「ウ」憲法は、3期以上連続して大統領のポストを占めることを禁じているため、「ミ」氏は自身による（合計10年の）統治の半分に差しかかっている。

(6) 「ミ」大統領は、「カ」前大統領が最も批判されてきた不快極まる問題を既に解決した。しかし、今や、「ミ」大統領自身の政権下で生じた問題が待っている。真の改革を代償として事態を大目に見ることは年々困難になってきている。現在、「ウ」指導部は、スタイルの変革から構造的な改革へ移行するか、または現状の維持に甘んじるかという困難な選択をしなければならない。そして、この選択は、「ミ」大統領による道半ばの自由化によって国内社会の要求がずっと高まっているこの難しい状況の中で行われることとなる。

(9月24日付 Carnegie Moscow Center)

### ●ミルジヨーエフ大統領が大統領令「ウズベク語の更なる発展及び言語政策の改善に向けた措置」に署名

・国営通信社「UzA」によると、ミルジヨーエフ大統領は、「ウズベク語の更なる発展及び言語政策の改善に向けた措置」に関する大統領令に署名した。

・大統領令に基づき、2020年～2030年のウズベク語の発展及び言語政策の改善コンセプトが承認された。

・主な政策は次の通り。

(1) 国立の就学前機関におけるウズベク語クラスの割合を2025年までに72%、2030年までに80%に増やす。

(2) 2030年までに、マクタブ（小中高一貫校）の基本カリキュラムにおける「母語」のコマ数

を一週間に84時間から110時間に増やす。

(3) 高等教育機関におけるウズベク語学科の数を2025年までに120学科、2030年までに140学科に引き上げる。

(4) ラテン文字表記のウズベク語で書かれた「ウズベキスタン民族百科事典」の発刊数を段階的に増やす。

(5) 2020年にウズベク語辞典の充実に資する、15巻の言語学、学術用語、解説辞典を作成する。

(6) 標準ウズベク語文を向上させるテレビ・ラジオの司会者を対象とした再教育システムを導入し、2030年まで再教育の受講率を100%にする。

(7) 2025年までに、国家語で業務を遂行するための文書の共通電子サンプル、並びにそれらの利用するための14のオンラインプログラムを作成し、2030年までに同プログラムの利用率を25%に引き上げる。

(8) ウズベク語ソフトウェア及び電子辞書プログラムを開発する。

(9) 外国人を対象としたウズベク語教育プログラムを開発する。

(10) 2030年までに、国外高等教育機関におけるウズベク語教育拠点の数を現行の17拠点から60拠点に増やす。

(11) 「ウズベク語の友」クラブの数を2025年までに30クラブ、2030年までに40クラブに引き上げる。

(10月17日付 Gazeta)

## ●2020年度版「インターネット上の自由度ランキング」におけるウズベキスタンの評価

・国際NGO「フリーダム・ハウス」は、2020年度版「インターネット上の自由度ランキング」を発表した。同ランキングにおいて、ウズベキスタンは、インターネット上の自由がない国とされている。

・中国が6年連続でランキングの最下位(65位)となった。同ランキングによると、特にパンデミック期において中国におけるインターネット検閲が急激に厳しくなり、中国の評価は100点中10点となった。「ウ」の順位は57位である。

・「フリーダム・ハウス」は、インターネット上の自由に対する脅威を9つのカテゴリーに分類しており、調査対象期間(2019年6月~2020年5月)において、右の全9つのカテゴリーの脅威が観察された国は、中国と「ウ」である。

・インターネット上の自由に対する脅威の9つのカテゴリーは以下のとおり。

(1) ソーシャルメディアまたは通信プラットフォームのブロック

(2) 政治的、社会的、宗教的コンテンツのブロック

(3) 意図的なICTネットワークの遮断

(4) 政府寄りの投稿者によるネット上の議論の操作

(5) 検閲を強化する新法の制定

(6) 監視の強化または匿名性の制限を規定した新法の制定

(7) 政治的または社会的内容を含む投稿をしたブロガー及びインターネットユーザーの逮捕及び投獄、拘留期間の延長

(8) ブロガー及びインターネットユーザーに対する暴行及び殺人

(9) 政府を批判する者や人権団体に対するサイバー攻撃

・同ランキングによると、「ウ」のインターネットユーザー数は増えているが、地域間情報格差が存在し、「ウ」政府はインターネットのカバー範囲及び速度の向上を約束している。国民の所得を考慮すると、インターネット利用料は依然として高止まりしている。

・また、国営企業がICT分野を支配している旨指摘された。「ウズベクテレコム」が独占的地位を占め、インターネット通信会社5社の内3社が国営企業であり、この状態が「ウ」の通信市場への参入障壁となっている。

・同ランキングは、インターネット上における検閲も指摘している。サルドバ貯水湖決壊事故に関する国営テレビ局による（政府寄りの）報道についてラジオ放送で批判をしたジャーナリストの解雇、テレグラムチャンネルに同事故の記事を投稿したブロガーに対する情報・マスコミ庁による脅迫電話、Facebook ユーザーの一人が政府当局を侮辱したとして10日間拘束されるなどの、10数件の事件が列挙された。

（10月17日付 Kun.uz）

### ●ミルジヨーエフ大統領が仮釈放中のジャーナリストであるアブドゥラーエフ氏にアパートを提供

・10月18日、ボボムロッド・アブドゥラーエフ氏は自身のFacebook アカウントにおいて、タシケント市内のグリーンパーク住宅団地にある3部屋の間取りのアパートが、ミルジヨーエフ大統領により提供された旨明らかにした。

・「ア」氏によれば、アパートには電化製品を含む全ての必需品が備えられており、10月5日に新居に引っ越した。新居には「ア」氏の母もホレズム州から引っ越し、「ア」氏は「ミ」大統領に感謝した。

・8月8日、「ア」氏は、ウズベキスタン側の要請に基づきビシュケクで逮捕された（「ウ」検事総局は「ア」氏の罪状を明らかにしなかった）。8月22日、「ア」氏は「ウ」に引き渡され、同日、然るべき行動をとることを条件に釈放された。

・「ア」氏がビシュケクで逮捕された後、同氏の母は、同氏の釈放を請願するビデオメッセージを「ミ」大統領に送り、メッセージの中で「ア」氏が不遇の環境で生活している旨述べた。この件に関し、「ア」氏は、同氏の母がアパートを得るためにビデオメッセージを撮影したわけではない旨明らかにした。

（10月18日付 Gazeta）

### ●下院副議長2名の上院議員への任命

・10月20日、ミルジヨーエフ大統領はボーリー・アリハーノフ下院副議長及びナリマン・ウマール下院副議長をそれぞれ上院議員に任命する大統領令に署名した。これに伴い、中央選挙管理委員会は両副議長を下院議員名簿から削除し、上院議員として登録する決定を行った。

・21日に行われた第8回議会本会議において、「ア」上院議員は新たに設立されたアラル海地域開発委員会の委員長に満場一致で選出された。同議員（1961年生まれ）は2009年8月以降、ウズベキスタン環境運動を主導し、2019年1月に創設された環境党の党首を務めている。2010年1月以降、下院副議長5名のうちの1人であった。

・これに伴い、同委員会の副委員長として、これまで上院司法・法律問題・汚職対策委員会委員長を務めていたバティル・マトムラードフ議員が選出された。

・そして、新たに上院司法・法律問題・汚職対策委員会委員長に選出されたのは、ナリマン・ウマール上院議員である。「ウ」議員（1952年生まれ）は、2015年から下院副議長及び社会民主党「公正」の党首を務めていた。

・「ア」議員及び「ウ」議員ともにそれぞれ異なる時期に国家生態系・環境保護委員会委員長を務めていた（「ア」議員は２００５年から２００９年、「ウ」議員は２００９年から２０１３年にかけて同委員長を歴任）。

（１０月２１日付 Gazeta）

#### ●拷問防止委員会の設立に関する大統領決定草案

・１０月２１日、ホルマフマートフ第一副検事総長は、最高議会上院第８回全体総会において、拷問防止委員会が設立される旨明らかにした。本提案は、検事総局が推進している大統領決定草案「捜査・取調べ・刑罰の執行における拷問の防止体制の抜本的改善に向けた措置に関して」において示されている

・同総会において、拷問及びその他の無慈悲な、非人道的、品位を傷つける行為、並びに刑罰の濫用に関連する犯罪状況に関して、内務省及び検事総局に送付された議会からの質問書の結果が議論された。

・「ホ」第一副検事総長によると、過去９か月において、検事総局は、法執行機関職員による違法行為に関する合計２,３２３件の陳情及び報告を受理し、その内２４２件（全体の１０％以上）が、拷問、脅迫、その他の圧力に関する陳情であった旨述べた。

・なお、「ホ」第一副検事総長は、内務省職員による拷問については述べたが、検事総局による拷問の状況については言及しなかった。

（１０月２２日付 Qalampir）

#### ●ウズベキスタン内政（タシュマートフ大統領警護局長官の国家安全保障会議副書記への任命

・タシュマートフ大統領警護局長官（ミルジヨーエフ大統領次女の夫ウマーロフの父親）は大統領直属国家安全保障会議副書記（軍事力発展担当）に任命された。大統領警護局の新しい長官は現時点で不明である。

・「タ」氏は、本年３月から大統領警護局長官を務め、２０１７年から２０２０年にかけては国家親衛隊司令官を務めていた。

・「タ」氏は１９６４年生まれ。タシケント高等士官学校、ウズベキスタン軍アカデミー、露軍アカデミー高等学術コース、フェルガナ国立大学卒（軍事科学哲学博士、准教授）。「タ」氏はこれまでに、トルキスタン軍管区司令部で様々な役職を務め、１９９２年から１９９９年にかけて国防省幹部を歴任した後、１９９８年から２００８年にかけて同省軍管区の軍隊を指揮した。２００８年から２０１１年にかけて国防省次官、同第一次官を歴任した後、２０１１年から２０１３年まで大統領直属国家安全保障会議書記を務め、２０１３年から２０１７年の国家親衛隊司令官に任命されるまでの間は国防省第一次官を務めていた。

（１０月２３日付「Gazeta」）

#### ●マフカーモフ運輸大臣代行の任命

・法務省のテレグラムチャンネル「法律情報」によれば、１０月３０日付ウズベキスタン閣僚会議決定により、イルホム・マフカーモフ氏に運輸大臣代行の職務が委任された。

・「マ」氏はこれまで運輸第一次官を務めてきた。運輸大臣のポストは、本年１月から運輸大臣を務めていたガニーエフ氏が解任された８月以降空席となっていた。本年１月末には政府決定により、「マ」氏を含む運輸部門の指導部が解任され、代行に任命されていた。

(10月31日付「Gazeta」)

### ●ミルザマフムードフ・エネルギー省第一次官の解任

- ・エネルギー省の発表によると、各種報道サイトにより、ミルザマフムードフ氏が原子力エネルギー開発庁（ウズアトム）総裁を解任されたとの報道は事実ではない。
- ・11月3日付の大統領決定PP-4876号によると、エネルギー省第一次官兼原子力エネルギー開発庁（ウズアトム）総裁のポストが廃止された。これは、エネルギー省の組織改革に関する大統領令に従ったものである。
- ・この結果、「ミ」氏はエネルギー省第一次官の職は解かれるが、引き続きウズアトムの総裁であることに変わりはない。また、同氏は引き続き化学産業公社（ウズキミヨサノアト）の総裁（注：総裁代行から格上げ）である。

(11月6日付「Uzdaily」)

## 【治安】

### ●ウズベキスタンがインターネット検閲を行うために米国企業の製品を利用

- ・米情報通信社「ブルームバーグ」によると、ウズベキスタンに加え、アルジェリア、アフガニスタン、アゼルバイジャン、エジプト、エリトリア、ヨルダン、クウェート、パキスタン、カタール、露、スーダン、タイ、トルコ、UAEが、米国企業の Sandvine 社の機器を利用して、インターネット検閲及びウェブサイトのブロック（ニュースサイト、SNS、メッセンジャーの遮断等）を行っている。
- ・同社はカリフォルニア州に拠点を置き、情報ネットワーク管理、セキュリティ、インターネット・トラフィック・フィルタリング用の機器を生産している。
- ・本年8月、ベラルーシにおいて（大統領）選挙が行われた際に、インターネットの遮断に同社の機器が利用された。右のニュースを受けて、サンフランシスコの活動家グループが抗議を行い、同社は「ベ」への機器の輸出を停止した。
- ・「ブルームバーグ」が匿名で取材した同社の元社員5人の内3人は、権威主義的国家に同社の機器を販売することに反対し退社した旨述べた。元社員は、「販売顧客（権威主義的国家）に関して苦情を漏らす社員もいたが、会社はそのことをあまり真剣に捉えていなかった。なぜなら同社の目的は、機器を販売することであるからだ」と述べた。
- ・9月上旬、同社は、アゼルバイジャンの主要インターネットプロバイダー「Delta Telecom」と協力して、YouTube、Facebook、Instagramにおけるライブストリーミングによる動画を「緊急で」ブロックした。先週、ナゴルノ・カラバフにおけるアゼルバイジャンとアルメニアの衝突が発生した後、アゼルバイジャン国内において、Facebook、WhatsApp、YouTube、Instagram、TikTok、LinkedIn、Twitter、Zoom、Skype がブロックされた。
- ・同社は、「ウ」、露、アフガニスタン、エジプトに、インターネット上の閲覧履歴の追跡を可能にする技術を提供した。また、「ウ」及び「エ」にはウェブサイトをブロックする機器も提供された。
- ・2019年4月、欧州安全保障協力機構（OSCE）は、一部の外国のウェブサイトを対象としたブロックを解除するよう「ウ」に要請した。その後一か月もしないうちに、「VOA」、「BBC Uzbek」、「Fergana Agency」、「Centre 1」、「Uzmetronom」、「Eurasianet.org」、「Deutsche Welle」、「Amnesty International」、「Human Rights Watch」、「Reporters sans frontieres」などを対象とするブロックが解除された。
- ・「ウ」では、2018年9月上旬から、Facebook の利用に問題が生じ、同年10月には、YouTube

にVPN接続なしでは閲覧ができなくなっていた。このブロックは2019年1月まで続いた。

- ・2020年7月上旬、再びFacebookの閲覧に問題が生じ始め、その後Instagramにも同様の問題が起き、その後閲覧障害は8月中旬に解消された。

(10月9日付 Kun. uz)

### ●アフガニスタン国境における麻薬密輸の摘発

- ・治安当局は、列車に隠されていた約173kgのヘロインとハシッシュ（濃縮大麻）を発見した。「Podrobno」通信員の報告によると、薬物密輸の事実はアフガニスタン国境地域にある「サリアシア」税関で明らかになった。

- ・当該列車は隣国から到着し、ウズベキスタンを通過する際に、検査複合施設にて検査が行われた。その結果、ある車両の不審な画像が税関当局の注意を引いた。

- ・国家税関委員会は、「麻薬犬の助けを借りて徹底的な調査をした結果、金属板により車両の底に特別な隠し場所が作られていることが判明した。中からは、ビニール袋に包まれた23個の5リットル用プラスチック容器が見つかった」と述べた。

- ・4つの容器から特定の刺激臭のある麻薬性物質が見つかった。検査の結果、11.987kgのヘロインと、2.592kgのハシッシュであると判明した。また、残りの19個の容器には、81.348kgのハシッシュオイルが含まれていた。

- ・詳細な検査のために、当該列車はボイスン地区のダルバンド駅へ送られた。その結果、別の車両の下部に、さらにビニール袋に包まれた21個の5リットル容器に入ったハシッシュが見つかった。

- ・調査の結果、内容物はハシッシュ30.648kg及びハシッシュオイル45.906kgであることが分かった。

- ・全体で、車両内の隠し場所から合計172.5kgの薬物が押収された。

- ・現在、この事実に基づいて刑事訴追がなされている。

(11月4日付 Podrobno)

### ●アフガニスタンにおける「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」指導者の掃討

- ・アフガニスタン治安当局は、国際テロ組織「ウズベキスタン・イスラム運動（IMU）」の指導者アジズ・ユルダシュ（注：IMU創設者のタヒル・ユルダシェフの息子で1990年代にナマンガンで生まれたとみられている。2017年、アフガニスタン北西部においてイスラム国（ISIL）戦闘員を雇った。）を殺害した。「ア」国防省の声明によれば、掃討作戦は「ア」北西部のファリヤブ県で実行された。

- ・「ア」国防省は、同声明において、「IMUの指導者アジズ・ユルダシュが殺害され、その息子のヒクマットは、ファリヤブ県のゴルマチ郡での「ア」治安部隊（ANSF）の行動の結果、負傷した。「ユ」は、北部地域でのテロ攻撃とアフガン人の大量殺人に関与している」と述べている。

- ・IMUは、1993年に「ウ」から亡命したナマンガンの宗教指導者タヒル・ユルダシェフ（ユルダシュ）によって1987年に創設されたイスラム原理主義の組織である。IMUの目的は、フェルガナ盆地にイスラム国家を創設することであった。

- ・IMUは、米国、欧州諸国、露、「ウ」の当局によってテロ組織として認められていた。IMU戦闘員は、タジキスタン内戦（1992—1997年）、キルギスにおけるバトケン事件（1999年）に関与し、アフガン紛争ではパキスタン軍に対抗するタリバーン側として加わった。2014年、IMUは国際テロ組織ISILと合流した。

(11月12日付 Podrobno 他)

## 【その他】

### ●ウズベキスタンにおける露語教育を支援する「Class!」人的交流プロジェクトの実施

・タシケントにおいて、露教育省、ウズベキスタン国民教育省、アリシエル・ウスマーノフ氏の「芸術・科学・スポーツ慈善基金」は、「Class!」人的交流プロジェクト及び支援プログラムに関する覚書を締結した。

・グルシユコ露教育省第一次官は、本件は両国にとって象徴的な意味を持つ旨強調した。

・「Class!」人的交流プロジェクトは、露教育省と「ウ」国民教育省が、500万米ドルを投資した「ウ」氏の「芸術・科学・スポーツ慈善基金」の支援の下実施される。

・同プロジェクトの第一フェーズでは、「ウ」の地域の学校の教師及び生徒の露語の習熟度を調査するために、32人の露の教授法専門家が「ウ」に派遣された。

・2021年、100人の露の専門家が「ウ」に派遣され、「ウ」に派遣される露の専門家の数は、毎年100人ずつ増える予定である。プログラムの全フェーズにおいて、約3万人の「ウ」の教師のスキルアップが行われる。

(10月11日付 Sputnik)

## 2. 経済

### 【景気・経済統計】

#### ●総外貨準備高が334億米ドルに減少

・中央銀行によると、ウズベキスタンの総外貨準備高は、前月より11億5,000万米ドル減少して、334億米ドルとなった。

・同行は、本年4月から、外貨及び金の両方で外貨準備高を積み上げてきたが、本年8月、金を売却（金の価格が史上最高値をつけた時点）したため、外貨準備高の内訳の多角化が進んだ。

(10月20日付 Gazeta)

### 【経済政策】

#### ●チャクラバルティ大統領顧問のウズベキスタン訪問結果

・ミルジヨーエフ大統領との会談（10月19日付大統領府発表）

(1) 10月19日、ミルジヨーエフ大統領は、チャクラバルティ・ウズベキスタン大統領顧問（EBRD前総裁）との会談において、「ウ」における改革プログラムの継続に向けた長期的な戦略的方向性を検討した。

(2) 国際的なベストプラクティス及び知見を考慮した深く包括的な分析に基づき、「ウ」における新たな成長分野の特定、並びに改革の効果的な継続の確保に特に注意が払われた。

(3) 特に、「ウ」経済の重要分野の近代化及び競争力の向上、行政改革の深化及び行政府の基幹職員の高質の抜本的な改善、国内の投資及びビジネス環境の改善に関する優先事項が検討された。

・投資・対外貿易省における「友好」(Do'stlik) 勳章授与式（10月19日付同省発表）

(1) 10月19日、投資・対外貿易省において、ウムルザーコフ副首相兼同省大臣の主催により、チャクラバルティ大統領顧問（2012年から2020年1月までEBRD総裁を務めた。2020年10月1日から「ウ」大統領顧問（経済発展、効果的管理、国際関係担当））に対する「友好」勳

章授与式が行われた。

(2) 7月9日付大統領令の中で、「チャ」大統領顧問による「ウ」とEBRDに間の「戦略的パートナーシップの確立及び多面的協力の拡大」に対する貢献が指摘された。

(3) 更に、同大統領令においては、「チャ」大統領顧問による「『ウ』で実施されている社会・経済改革プログラムの効率性の向上、並びに好ましい投資・ビジネス環境の形成プロセスに向けた積極的な支援」に対する貢献が特に強調された。

(4) 授与式の最後に、今後の協力の枠組における相互関係及び優先課題の見通しについて意見交換が行われた。

(10月19日付大統領府ウェブサイト及び投資・対外貿易省ウェブサイト)

## 【産業】

### ●カナダ企業がウズベキスタンのガス田の開発に10億米ドル以上を投資

・当地通信社「Dunyo」によると、Condor Petroleum (カナダの石油・ガス企業) は、2021年～2024年、ブハラ州のガス田の開発に10億米ドル以上の投資を行うことを計画している。

・ヴァハーポフ駐米兼カナダ・ウズベキスタン大使は、バルダーストン Condor Petroleum 取締役兼会長及びステル取締役と、テレビ会議で本件に関し議論した。

3 同社取締役らは、少なくとも既存の5つのガス田の開発する用意がある旨表明した。同社は、同プロジェクトにおいて、既存のガス田の生産量を2倍に増加することを計画している。

・同社は1994年に設立され、中央アジア、南北アメリカ、インドネシア、リビア、アンゴラ、トルコで活動を行ってきた。中央アジア地域において最大かつ最も技術的に進んだ3D地震探鉱データの取得及び解析プログラムを持っており、同プログラムが活用され、15億バレル以上(79か所)の埋蔵量を持つガス田が特定された。

(10月8日付 Gazeta)

### ●シルダリア州におけるガス火力発電所の建設開始

・1.5GWの出力を有する火力発電所の建設がシルダリア州で始まった。同発電所は、年間100億kWhの発電を見込んでいる。

・ウズベキスタン・エネルギー省は、中国葛洲壩集団 (Gezhouba Group Corporation (CGGC)) が同発電所の建設を開始したと伝えた。

・このプロジェクトは、「ウ」投資・対外貿易省と「The International Company for water and power projects」及び「ACWA Power」(注: いずれもサウジアラビア系企業) との間の投資協定の枠組みの中で実施される。施設はターンキーベースで建設されている。

・2つのコンバインド・サイクル・ガスタービン (CCGT) を備えた同発電所は、年間最大100億kWhの電力を生成する。CCGTユニットのサプライヤーは、日本のコンソーシアムである三菱日立パワーシステム (MHP S) になる。同発電所建設のための資金は、官民パートナーシップに基づいて、「ACWA Power」が約10億ドルを投資して実行される。

(11月4日付 Gazeta)

## 【対外経済】

### ●在京ウズベキスタン大使館と双日との意見交換

・在京ウズベキスタン大使館は、双日の代表者と意見交換を行った。会議を通じ、双日側は外国投

資家への良好な投資環境の提供等のビジネス開発をはじめとする「ウ」における改革の進捗について理解を深めた。

- ・「ウ」における協力の見通しについても議論され、双日からは、石油・ガス分野、化学・石油化学産業、貿易における共同プロジェクトへの関心とともに、日本への化学製品輸出に向けた検討についても関心が示された。

- ・会議の結果、関心分野での活動上の課題の精緻化や双日の代表者の「ウ」訪問に向け支援していくことが合意された。

(10月8日付 UzA)

## ●第21回政府間経済協力委員会会合の開催

- ・10月12日、第21回ウズベキスタン・露政府間経済協力委員会会合がブハラで行われた。

- ・会合の共同議長は、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とレシエトニコフ露経済発展大臣が務めた。

- ・(会合において)両国間の貿易額は過去3年間で58%と大幅に増加した旨指摘された。また、同分野における未開拓の大きな可能性が強調され、これに関連し、近い内に貿易額を100億米ドルに引き上げるために二国間の貿易関係を深化させるための更なる共同措置が議論された。この文脈において、貿易障壁を撤廃し、両国の企業による貿易業務の遂行条件を最適化する具体的な提案が提示された。

- ・投資分野における有望な協力を拡大する見通しも議論された。現在、石油化学、鉱業冶金、エネルギー、保健及び医薬品、建築資材の生産、繊維産業、青果製品の加工分野において160億米ドル以上の巨大投資プロジェクトが実施されている旨指摘された。

- ・また双方は、最も有望な分野における産業協力のための新たなプロジェクトの策定及び実施を通じた投資協力の更なる拡大及び多様化のための一連の前提条件を強調し、同分野で緊密に協力することで合意した。

- ・この文脈において、本年8月、露産業商務省とウズベキスタン投資・対外貿易省によって開設されたプロジェクトオフィスの実務的重要性が指摘された。

- ・双方は、産業協力分野における合計58億米ドル(104件)の新たな投資プロジェクトの実施について議論し、各プロジェクトの期限内の完全かつ適時の実施を共同で効果的にモニタリングしていくことで合意した。

- ・2021年3月末、タシケント市で国際投資産業展示会「Innoprom」を開催することで合意した。「Innoprom」において、両国のメーカー及び企業家が直接関係を構築し、産業協力分野における新たな有望なプロジェクト提案を共同で策定することができる。

- ・労働移民分野における制度体系化のための協力について個別に検討された。双方は、同分野における共同作業の大幅な進展を指摘し、露に在住し労働する「ウ」国民の雇用の確保、社会的、財政的、法的側面の支援のメカニズムを強化するための更なる措置が議論された。また、「ウ」における露の多機能移民センターの設立に関するプロジェクトの実施を加速化するための努力を結集する用意がある旨が強調された。

- ・会合の結果、今回達成された主な合意並びに二国間の多面的協力を更に深化させる大きな方向性が反映された、同会合の議定書が締結された。

(10月13日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●ウズベキスタンがタジキスタン・ソグド州向けガス供給を10年ぶりに再開

- ・ウズベキスタンは、10年ぶりに、タジキスタンのソグド州へのガス供給を再開した。
  - ・報道サイト「Asia-Plus」は、アブドウルハキーム・スフィーエフ「Somon Sugdgaz」社長の発言を引用し、輸入されるガスの用途は企業と国民向けであると報じている。
  - ・「ス」社長は、「現在、すでにガスパイプラインの敷設作業を開始しており、今後数日のうちに、フジャンド市の大小の企業に天然ガスが供給されるであろう。合意によれば、『ウ』は1,000立米あたり130ドルという非常に手頃な価格で天然ガスを『タ』に販売する用意ができています。10年前には同量の価格は340ドルから360ドルであった」と述べた。
  - ・また、「ス」社長は、ソグド地域には800キロ以上、フジャンド地域には400キロ以上のガスパイプラインがあるが、市内にある老朽化したソ連時代のパイプ修繕作業は完了しつつあると述べた。
  - ・さらに、「ス」社長は「我々は集団住宅までパイプラインを敷設し、残り（の敷設）は住民自身が行う。「フ」市だけでも400以上のガス生産井があるが、その全てにおいてパイプラインは新品に交換された。年末までに「フ」市の住民には天然ガス供給が保障されるだろう。企業に対しては、現在すでにガスが供給されている。また、近い将来、グリストン、ブストン、ボボジョン・ガフロフの各地域の住民への供給も予定している」と述べた。
- （10月14日付 Kun. uz）

### ●中国、韓国との共同プロジェクトの進捗状況に関する会議

- ・10月14日に開催された会議において、ミルジヨーエフ大統領は、中国及び韓国とそれぞれ共同で進めている貿易、経済、投資及び人道的プロジェクトの進捗状況を批判的に検討し、成長可能性のある新たな協力分野を特定した。
- ・10月6日、「ミ」大統領は文在寅・韓国大統領と電話会談を行った。会談では、両者は、共同プログラムとプロジェクトを加速させ、それらの実施を支援し、必要に応じてソフトローンを活用することで合意した。年内に両首脳の間でオンライン会談を開催する予定である。
- ・また、中国との連携もダイナミックに進展している。来たる習主席の「ウ」訪問の準備が現在進行中である。本年8か月間で、「ウ」と中国間の貿易額は40億米ドルに達し、韓国は14億米ドルに達した。
- ・大統領府によれば、会議中、「ミ」大統領は両国との協力関係促進のための多くの機会が存在している点を指摘し、現在の成果が不十分であることを強調した。「ロードマップ」の実施と（協力関係促進のための）体系的な作業の欠如が批判された。
- ・「ミ」大統領は、「今年、輸出指標は一部の分野で減少した。特に、過去8か月間で、中国への輸出は繊維産業で42.3%、化学及び石油化学産業で33.1%、農業で18.1%減少した。同じ期間に、スルハングリア、ブハラ、カシカダリアの各地域では、韓国への輸出に対する消極的姿勢が認められた」と述べた。
- ・会議では、地方や業界の責任者は輸出の重要性を未だ認識しておらず、この分野での彼らの働き方は今日の基準を満たしていないことが指摘された。
- ・「ミ」大統領は、「各責任者は常にこれらの問題に取り組み、製品の競争力強化、コスト削減、海外市場への展開に関する効果的な提案を作成する必要がある」と述べた。
- ・中国の開かれた経済政策や「ウ」の地理的位置などの有利な要素を有効に活用することの重要性、航空輸送による韓国市場への高付加価値製品の輸出を組織化する必要性が強調された。

- ・「ミ」大統領は、「中国と韓国は『ウ』経済の主要な投資国である。特に、過去3年間で、中国から39億米ドル、韓国から8億5,000万米ドルの投資が行われた」と述べた。
  - ・会議では、産業と地域の切り口から批判的に分析された。予定より遅れている又は中断されているプロジェクトに関しては、実施を加速又は再開するための措置が決定され、投資・対外貿易省に対して、中国及び韓国からの直接投資を誘致することを目的とした新しいプロジェクトを策定するよう指示が出された。
  - ・また、輸送、保健、文化・人道分野のプロジェクトの進捗状況についても議論された。
  - ・中国及び韓国との全面的な協力関係の確立、新たな相互協力分野の発見及び共同プロジェクトの実施、それらの実施管理の確保について指示が出された。
  - ・「ミ」大統領は、「時代は変わり、需要も変わりつつある。すべての業界の実態が分析され、その発展のための措置が下される。その成果はふさわしいものでなければならない。経済の安定は、輸出及び投資指標の増加によって保証される」と強調した。
  - ・テレビ会議形式で開催された会議では、「ウ」副首相、大臣、知事及び中国及び韓国それぞれの駐節大使が、輸出及び投資プロジェクトの実施の遅れをなくすための措置について報告した。
  - ・各責任者に対し、すべての共同プロジェクトを批判的に見直し、（プロジェクト実施の）加速化、高品質化、適時化を達成するため、新たなロードマップを準備し、来年に向けて有望なプログラムを策定するよう指示が出された。
- （10月14日付 Kun. uz）

#### ●クドラトフ投資・対外貿易省第一次官とジョー・ハンガリー国務次官補及びバラニ・ハンガリー国務次官補とのテレビ会談

- ・クドラトフ投資・対外貿易省第一次官は、ジョー・ハンガリー国務次官補（輸出発展担当）及びバラニ・「ハ」国務次官補（東方関係担当）とテレビ会談を行った。
- ・会談において、両国のパートナーシップに関する重要な議題及びその優先分野の拡大の見通しが議論された。
- ・産業協力分野における両国の経済界を巻き込む形の効果的な協力を確立する見通しが会談の焦点となった。「ハ」側に対し、既に「ウ」側のパートナーが確定している農業、牧畜業、製菓、化学産業分野の有望なプロジェクト（40件）のリストが提示された。「ハ」側は、これらのプロジェクトの検討を直ちに開始するとともに、「ハ」の起業家の中から潜在的なパートナーを探す用意がある旨表明した。
- ・2019年の両国間の貿易額の大幅な成長、並びに2020年の両国の貿易の前向きな傾向が指摘された。双方は、両国間の貿易額を更に増加させる見通しについて意見交換を行うとともに、両国による合弁商社の開設、ブダペスト市における「ウ」のメーカー製品の展示会といった同分野の具体的なステップを特定した。
- ・また双方は、本年11月に開催が予定されている両国政府間貿易・経済協力委員会の次回会合の準備の進捗状況についても議論した。
- ・科学、教育分野における相互協力についても個別に言及された。「ウ」高等中等専門教育省と「ハ」のデブレツェン大学との間の協力に関する協定は、同分野において特に重要である。同協定の締結は、両国における「ダブル・ディグリー」を認定するプラクティスの確立が可能となり、両国の共同学部設立の機会が創出される。
- ・今後の協力の実務的側面を議論することを目的として、「デ」大学長が「ウ」を訪問することで合

意に達した。

- ・会談の枠組において、双方は、地域間パートナーシップの問題についても議論した。「ハ」のヴェスプレーム県とナボイ州との間、並びに「ハ」のペシュト県とタシケント州との間で姉妹関係を構築するための前提条件が検討された。

- ・会談の結果、達成された合意の完全かつ適時の実施を目的として、特定された分野の枠組における定期的な対話を展開することで合意に達した。

(10月18日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●国際貨物定期列車「中国河北省石家荘市高邑県—コルガスタシケント」の運行

- ・中国の「人民日報」によると、10月25日、初の国際貨物定期列車「河北省石家荘市高邑県—コルガスタシケント」が、同省を出発してタシケントに到着する予定である。

- ・同列車は、10月12日に石家荘市の駅を出発した。

- ・50両編成の同列車は、医療品、自転車、自動車部品、産業部品のスペアパーツを含む、合計3,000万円の貨物を運搬する。

- ・現在、石家荘市から「中国—欧州（中央アジア）」方面の列車が少なくとも毎月12本出発している。

(10月22日付 Kun. uz)

### ●中国による投資に対するウズベキスタンにおける懸念の高まり

- ・中央アジアの人々は、中国人投資家を受け入れる期間が長くなればなるほど、彼らを好まなくなるようだ。

- ・これは、中央アジア地域に拠点を置く数少ない独立系世論調査機関の一つである「Central Asia Barometer」が二年間の調査を行い、Eurasianet に独占的に提供した調査データから得られた重要なポイントの一つである。

- ・「Central Asia Barometer」（応用社会科学を専門とする非営利団体）は、本年7月（新型コロナウイルスの影響により電話調査）と昨年秋（対面調査）、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン各国の1,500人を対象に中国からの外国直接投資に対する世論調査を実施した（調査結果には2.5%の誤差があり得る）。

- ・自国における中国によるエネルギー及びインフラプロジェクトを「強く支持する」と回答した人が「カ」では僅か7%、「キ」では9%であったなど、（中国に対する）根強い懐疑心が見られた一方で、「ウ」においては中国による投資は（「カ」及び「キ」と比べると）ずっと好意的に受け止められている。

- ・（中国による投資の）遅れと（中国との）物理的な距離が、その好意的な受け止めにつながっているのかもしれない。「ウ」は（他の2か国に比べて）中国とのビジネス上の付き合いが浅い。中国からの融資が増大し始めたのは、孤立主義者であるカリーモフ前大統領が2016年に死去してからである。また、「ウ」は「カ」及び「キ」とは異なり、中国と国境を接していない。

- ・しかし、「ウ」においても（中国に対する）好意的な雰囲気（good vibes）は薄れつつあるようである。昨年は、65%の「ウ」人が中国によるエネルギー及びインフラ開発を「強く支持」と回答したが、本年は48パーセントにとどまり、逆に「強く反対」と回答した割合は、昨年の2%に対し本年は10%まで増加した。

- ・実際、2年間分のデータを確認できる各質問項目においては、2020年時点で「ウ」人は中国に

対する懐疑的な見方を強めている。

- ・中国が各国の土地を購入（実際は何らかの形で定住）しようとしているという長年の懸念は、ソ連からの独立以来、特に「キ」とタジキスタンが中国に領土の一部を譲った後、中央アジアの政治において特徴的となっている。この懸念は、人口密度の低い「カ」と「キ」で常に強かったが、「ウ」でも同様に高まっていることが判明した（中国による土地の購入に対して「強く懸念する」と回答した「ウ」人の割合が、昨年の30%から本年は53%に増加）。

- ・世界的に見れば、パンデミックにより国家予算が壊滅的な打撃を受けてから、債務に関する問題が急激に顕在化している。中国からの借り入れに対して「強く懸念する」と回答した「ウ」人の割合は急増した（昨年は7%、本年は25%）。

- ・「カ」人の25%、「キ」人の34%、「ウ」人の22%が、「自国と中国の経済関係が、自国と露の経済関係に悪影響を及ぼす可能性がある」ことに「強く懸念する」と回答した。

- ・本年、「Central Asia Barometer」は初めて、中国による投資が「自国のエネルギー及びインフラの改善につながる」か、どの程度確信しているか調査を実施した。他の二国と比べると、「ウ」人はまだ中国との関係が有益であると最も確信しているようである（31%が「強く確信」、45%が「ある程度確信」と回答。「カ」においては6%が「強く確信」、27%が「ある程度確信」と回答、「キ」においては7%が「強く確信」、31%が「ある程度確信」と回答）。

（10月22日付 Eurasianet）

#### ●在広州ウズベキスタン総領事館の開設

- ・国営通信社「UzA」によると、10月27日、在広州ウズベキスタン総領事館の開館式典が行われた。

- ・式典には、サイドフ在中国「ウ」大使、広東省及び広州市のトップが出席した。

- ・同総領事館は、広東省、福建省、湖南省、海南省、広西チワン族自治区を管轄する。

- ・式典において、「ウ」の投資及び観光の可能性に関するプレゼンテーションも行われた。

（10月27日付 Gazeta）

#### 【ドナーの動向】

#### ●新型コロナウイルス（米国国際開発庁（USAID）がウズベキスタンの新型コロナウイルス対策に223万米ドルを支援

- ・米国は、米国国際開発庁（USAID）を通して、新型コロナウイルス対策の活動を支援するために、223万米ドルの医療機器をウズベキスタンに提供した。

- ・10万回の検査を実施するために必要な医療機器及び試薬を含んだ支援物資により、新型コロナウイルスを安全かつ迅速に検出する「ウ」の能力が大幅に向上することが期待されている。

- ・今回提供された物資は、「ウ」が講じている新型コロナウイルス対策への米国政府による支援の一部であり、これまでに米国政府は、880万米ドルの新型コロナウイルス対策支援を「ウ」に拠出した。

- ・本年9月、USAIDは、200台の人工呼吸器を「ウ」に供与し、「ウ」保健省と緊密に連携して「ウ」国内の医療機関に提供した。

（10月9日付 Kun. uz）

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の2020年EBRD年次総会への出席

- ・10月7日～8日、欧州復興開発銀行（EBRD）の年次総会がテレビ会議形式で開催された。年次総会には、69か国、EU、欧州投資銀行（EIB）を含む合計71のEBRDの株主である加盟国・組織の責任者及び副責任者、並びに同行の経営陣及び国際専門家が参加した。
- ・年次総会の開会式において、チャールズ英皇太子、スナク英財務大臣、カルヴィーノ同行理事会会長、リグテリンク同行総裁代行が冒頭挨拶のスピーチを行った。
- ・年次総会の主な議題は、同行総裁の選出選挙であった。選挙の結果、ルノー・バツソム経済・財政復興省財務総局長（任期は2021年～2024年）が総裁に選出された。
- ・また、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、EBRD史上初めてウズベキスタンから同行理事会副理事長として選出された。
- ・年次総会の枠組において円卓会議が行われ、世界及び地域経済の現在の傾向、同行加盟国に対して新型コロナウイルスが及ぼす影響、パンデミックが引き起こす問題の克服に向けた加盟国に対する支援活動、並びに「2021年～2025年のEBRDの設備投資及び活動戦略」が議論された。
- ・年次総会の結果、イラクの同行への加盟申請の承認に関する決議を含む、同行の今後の見通しを決定する一連の決定が採択された。

（10月10日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

#### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とポーラー米国際開発金融公社（DFC）最高経営責任者のテレビ会談

- ・10月9日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ポーラー米国際開発金融公社（DFC）最高経営責任者とテレビ会談を行った。
- ・会談において、二国間関係を強化する上での協力の現下の問題が議論された。運輸・物流分野の共同プロジェクトの実施の実務的側面が検討された。
- ・ウズベキスタンにおける共同投資基金の設立に関する課題及び同基金の効果的な活動に向けた提案が議論された。
- ・米側は、民間部門の発展に向けた優先的インフラプロジェクト及びイニシアチブに対する協調融資の実施を含む、「ウ」における社会・経済改革を推進し、支援するための達成された合意を履行するコミットメントを再確認した。
- ・また、中央アジア地域の社会・経済及びインフラ開発、並びに中央アジア諸国及びアフガニスタンの連結性の強化に向けた一貫した生産的な協力に対する関心が強調された。
- ・会談の結果、双方は、合意されたイベント及びプロジェクトを可能な限り早く実施するための緊密な対話を継続することで合意に達した。

（10月11日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

#### ●中国及び韓国との多面的協力の強化に関するテレビ会議

- ・10月24日、10月14日に行われたミルジヨーエフ大統領主催の拡大テレビ会合で特定された、中国及び韓国との貿易・経済、投資、金融技術、運輸・物流、人的交流の協力の強化に関するためのタスクの進捗状況が、テレビ会議形式で議論された。
- ・ヴァイトフ投資・対外貿易省第一次官及びクドラトフ同省第一次官が議長を務める同会議には、省庁及び業界団体のトップが議論に参加した。
- ・中韓のパートナーと実施が予定されている共同プロジェクトが再検討され、それらの実施状況が分析された。現在実施スケジュールに遅れが生じている一連のプロジェクトが詳細に検討され、その結

果、既存の問題を解決するためのメカニズムが、具体的な期限及び関係省庁トップの個人責任が示される形で策定された。

- ・「ミ」大統領により特定された課題の実施にあたり、緊密な部門間協力を確立する重要性が強調された。これに関連し、関連省庁の担当部門の長により構成される特別作業部会を設立するよう指示が出された。同部会の任務は、中韓のパートナーとのプロジェクト及びイニシアチブの実施を加速するための実務的作業となる。

- ・このアプローチは、「ミ」大統領により設定された中韓との協力目標を達成するための前提条件である。2025年までに中国からの投資額は50億米ドル、韓国からの投資額は10億米ドルに達する予定である。また同年までに、中国への年間輸出額は少なくとも30億米ドル、韓国への年間輸出額は少なくとも8億米ドルになるとされている。

- ・会議の結果、担当の幹部らに対して、全プロジェクトの調査及びそれらの完全かつ適時の実施を目的としたアップデート版の「ロードマップ」の策定、並びに来年に向けた有望なプログラムの策定のためのピンポイントな追加的指示が出された。「ミ」大統領による指示の完全かつ適時の実施を効果的にモニタリングするために、テレビ会議形式の議論が定期的実施されることとなる。

(10月25日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

## 【その他】

### ●新作映画「桜の香り」制作に関する日本側との懇談

- ・10月2日、ウズベクキノは、在ウズベキスタン日本大使館関係者と懇談を行った。

- ・懇談では、新作映画「桜の香り」をベースにしたウズベキスタンと日本の協力関係について議論され、日本の投資家や共同制作者の関心と呼び込むための提案が行われた。

- ・映画「桜の香り」は、複雑な編集により制作される長編映画である。同映画は、第二次世界大戦中にソ連邦によって（「ウ」で）抑留された日本軍兵士のエピソードを描く。企画・脚本はアクバル・バクトゥルディーエフ監督によるものである。

- ・今回の懇談では、映画制作スケジュール、第一段階の俳優陣の構成、その他制作関係費の見積り及び制作協力が期待される専門家や技術者団体について議論された。

- ・映画「桜の香り」は、「ウ」と日本の一貫したパートナーシップにより制作されることが期待されている。日本の監督、共同制作者、投資家の関心と呼び込むことについて合意された（ママ）。

(10月7日付 Uzreport)

### ●タシケント情報技術大学学長の任命（人事情報）

- ・タシケント情報技術大学広報部によると、サルヴァル・ババホジャーエフ氏が、同学学長に任命された。同氏はこれまで、閣僚会議付属大統領・創造・特別学校発展庁長官を務めていた。

- ・同氏（1978年タシケント生まれ）は、タシケント国立工科大学及び日本の国際大学を卒業した。

- ・同氏は、2016年～2018年、タシケント市仁荷（インハ）大学学長を、2018年～2019年、国民教育省次官を務めた。

(10月9日付 Gazeta)

### ●雇用・労働関係省による綿花農場での強制労働に関するモニタリング状況の発表

- ・雇用・労働関係省の労働監督署傘下の作業部会は、2020年の綿花収穫における強制労働防止と収穫者への適切な労働環境提供のため、モニタリング並びに調査を実施している。2020年10月

10日現在、726以上のモニタリング調査とソーシャルネットワークを通じた60を超える調査が行われた。その結果、強制労働の被害者として650人以上が特定され、約2億スムの行政罰金が18人に科された。

・同省によれば、バイスン地区（スルハンダリア州）とブカ地区（タシケント州）の長は、30人以上の従業員を綿花の収穫に従事させたとして罰金を科された。サリオシヨ地区（スルハンダリア州）の公教育局長とジャルクルガン地区の人民銀行の長も強制労働で起訴された。タシケント州の農家19人、ホレズム州の同12名、ブハラ州の同6名、ナマンガン州の同8名、スルハンダリア州の同7名は、適切な労働条件を整備せず、収穫者との労働契約を締結せず、時間通りの支払いを行わなかったとして、罰金が科された。

・行政責任法の関連条項によれば、調査結果を不服とする職員の行政文書は、法律に従い、行政裁判所に提出されることになる。労働違反に関し収集された文書が、ホラズム州では4件、カラカルパクスタン共和国で1件、ナマンガン州で4件、関連する行政裁判所に提出された。

・労働者の権利侵害を防ぐための書面による指示が、スルハンダリア州の4つの農場と農業クラスター、ジザク州の4つの政府機関、カラカルパクスタン共和国の1つの農場に対し行われた。また、強制労働を防ぐため、カシカダリア州の緊急事態部門に1件の提出物があった。

・労働監督署では、強制労働並びに労働者の権利侵害に関する合計165件の苦情を受け付けており、カシカダリア（24件）、タシケント（20件）、ナマンガン（23件）、ジザク（17件）等の地域から多くの苦情が寄せられている。

・同省では、強制労働の事例を目撃した場合に労働監督署、専用ホットライン及び専用のウェブサイト（[dmi.mehnat.uz](http://dmi.mehnat.uz)）への通報を呼びかけている。

（10月13日付 Kun.uz）

### ●「観光功労賞」授与式

・10月13日、ヒルトンタシケントシティホテルにおいて、ウズベキスタンの観光開発への貢献に対する胸章「観光功労賞」の授与式が開催された。式典はアブドゥハキーモフ副首相兼国家観光発展委員会委員長が主催し、同委員会委員長、受賞者、ゲスト、省庁及び国内メディアの代表者らが出席した。

・「ア」副首相は、「ご存知のように、近年、ミルジヨーエフ大統領の主導により、観光の加速的発展に関する多くの法令及び決議が署名された。そのおかげで、国の観光産業は経済戦略的分野の1つとして認められるようになった。同時に、地域の観光を発展させるため多くのことが行われた。『観光功労賞』の授与は、『ウ』の独立29周年にふさわしい贈り物である。この胸章が、『ウ』国民と海外に住む同胞が祖国『ウ』の豊かな歴史と文化を世界に示すためのインセンティブとして役立つことを願う」と述べた（注：同記事には、冒頭往電で受賞者とされていたシュフラト・イブラギーモフ・スルハンダリア州観光発展委員会マーケティング・個別ツアー開発部長の名はなかった）。

（10月13日付国家観光発展委員会ウェブサイト）

### ●在京ウズベキスタン大使館における新作映画「桜の香り」制作に関する五十嵐監督との懇談

・ウズベキスタンと日本の間の文化的及び人道的協力関係の発展において、映画制作における協力は重要な位置を占めている。現在、「ウ」に戦後抑留された日本軍兵士の記憶に捧げられた「ウ」・日共同の長編映画制作が検討されている。

・これに関連し、在京「ウ」大使館において、日本映画監督協会の会員及び映画「二宮金次郎」の

監督である五十嵐匠（いがらし しょう）氏と懇談が行われた。

- ・懇談において、（「ウ」側は）五十嵐監督に対して、「ウ」と日本の歴史及び現在の二国間関係のレベル、日本人抑留者の記憶に対するウズベクの人々の恭しい態度、そして「ウ」での日本人墓地の保存について紹介した。

- ・五十嵐監督は、この仕事には、大きな思いやりと気高さを特徴とする、ウズベクと日本人の精神的な親密さと歴史的なつながりを表現する使命があると強調した。

- ・五十嵐監督は、「ウ」国民の精神をよりよく理解するため、中山恭子元駐「ウ」大使の『ウズベキスタンの桜』を読むことを含め、「ウ」を包括的に研究し始め、戦後日本の歴史記録文書も読んでいると述べた。

- ・五十嵐監督は、双方が受け入れられる時期に「ウ」を訪問し、共同映画製作の問題について話し合う可能性を検討している。

- ・懇談の最後には、共同映画作成に関わる問題を解決するため、緊密な協力関係を維持することで合意に達した。

（10月14日付 UzDaily）

### ●タシケントに初のデジタルIT大学JDU開講

- ・最初のデジタルIT大学JDUがタシケントに開講する。大学では書類の事前入学を行っており、今年から学生になることができる。

- ・JDUは、閣僚会議決定に基づき設立される。現在、その活動に関する法的文書が作成されており、設立の問題が解決されている。学生の募集は本年2020年に開始される予定である。

- ・JDUは、「ウ」で最初のデジタルIT大学であり、世界中で企業発展に積極的な役割を果たすITスペシャリストを養成する。

- ・同大学の利点

- （1）ダブル・ディグリー：「ウ」国立大学と日本の大学からの卒業証書の同時受領。

- （2）日本での就職：日本でのインターンシップ、高賃金の雇用、職場でのノウハウの習得とネットワーキングの機会が提供される。

- （3）研究と仕事の両立：2年生からは、オンラインサービスを通じて日本でのアルバイト機会が提供され、得られた賃金は学費として支払うことが可能になる。

- （4）大学在学中の授業料は国立大学の費用と同額：学生の便宜のため、卒業後及び雇用中に得ることのできた収入の一部から授業料を支払うことができるように設計されている。

- （5）ITスペシャリストの養成：将来のビジネスマンや起業家にとって積極的な役割を果たす情報技術の開発に携わる専門家の養成。

- （6）キャンパス内教育：タシケントにある国立世界言語大学のキャンパスで講義が行われる。

- （7）質の高い教育：日本の大学による質の高い学習カリキュラム及び日本語教育、並びにサポートシステムが提供される。

- ・同大学設立の経緯

- （1）このプロジェクトは、2019年末の大統領の訪日中に採択された。

- （2）ウムルザコフ副首相が大学をJDUと命名した。

- （3）大統領決定第4553号に従い、大学の設立が指示された。

- （4）2020年1月、藤山日本国大使、高橋ジェットロ事務所長、投資・対外貿易省の代表者が出席し、大学発足式が行われた。

(5) 現在、2020年の大学の開校と学生の入学に向けた準備が進んでいる。

(6) 現在、JDUはウェブサイトにて事前に書類を受け付けており、今年から学生になる機会がある。

(10月25日付「UzNews」)

### ●「タシケントデー」の開催

・当地報道サイト「Dunyo」は、在京ウズベキスタン大使館が、2019年12月にミルジヨーエフ大統領が日本を公式訪問した際に達した合意の実施に体系的に取り組んでいる旨報じた。

・ウズベク人外交官は、名古屋市訪問中、栗原英郎（くわばらひでお）名古屋市国際交流課長と会談を行った。ウズベク側は、両国間の高いレベルでの二国間協力、特にタシケント市と名古屋市間のパートナーシップに満足の意を表した。日本側は、貿易、投資、教育、科学、文化、観光の分野で「ウ」との協力をさらに深めるため、あらゆる努力をする用意があることを表明した。

・これに関連して、2020年12月19日に、「タシケントデー」の枠組でいくつかの文化・経済的イベントを共同開催・運営することについて合意に達した。この日は名古屋市がタシケント市とパートナー都市連携を結んでから一周年の記念日にあたる。特に、「ウ」観光の可能性を日本の人々に知ってもらうため、「ウ」の観光名所が描かれたバスが12月19日から名古屋市内を周回する。

・また、「タシケントデー」の枠内で、文化・観光フォーラムの開催、「ウ」製品や手工芸品の展示、日本のウズベキスタンダンスアンサンブル「ウズベギム」が参加するコンサートなどのイベントが行われる予定である。

(11月2日付 UzDaily)

### ●新作映画「桜の香り」制作に関するビデオ会議の開催

・11月4日、ウズベクキノにおいて日本との共同制作を予定している新作映画「桜の香り」プロジェクトに関するビデオ会議が開催された。

・ビデオ会議には、アブドゥハリコフ・ウズベクキノ総裁、同プロジェクトの発起人であるバクトゥルディーエフ監督、日本の著名な映画監督である五十嵐匠氏及び同氏のコーディネーターである岡田光太郎氏、さらに在京ウズベキスタン大使館からジャリーロフ参事官が出席した。

・ビデオ会議では、同映画について、「バ」監督と五十嵐監督が共同制作を行っていくことで合意に達した。

・また、同プロジェクトを担当する日本のプロデューサーの起用、日本の俳優をキャスティングするための創造的なオーディション開催について意見交換が行われた。

・同計画は、ソビエト政府により何千人もの日本人戦争捕虜が国の遠隔地に送られた1945年秋の出来事に基づいている。これにより約2万5千人が「ウ」に到着した。連れて来られた人々はタシケント及び地方において、ナボイ劇場をはじめとする数多くの建造物の建設に積極的に参加した。

(11月4日付「darakchi.uz」)

## 7. 新型コロナウイルス

### ●ウズベキスタンにおける中国製ワクチンの第三相臨床試験の開始

・11月7日、イノベーション省において、ウズベキスタンにおける新型コロナウイルスに対する中国製ワクチンの第三相臨床試験実施に関する会合が開催され、同臨床試験の実施手順が合意された旨「Kun.uz」は報じた。

・「Kun.uz」は、アブドゥラフモフ・イノベーション大臣の（会合における）発言を次のように引用している。

（1）新型コロナウイルスワクチンの第三相臨床試験を実施するため、中国側パートナーが「ウ」を訪れた。我々は、ワクチン試験を実施することになる家庭診療所の紹介及び試験実施手順を策定することで彼らと合意した。現在、4名の中国人専門家が当地に到着し、さらに5名の到着を待っている。彼らは試験実施の間4ヵ月間、私たちと一緒に働くことになる。まず、医師と一緒に、ワクチンの試験方法、手順、観察方法などの研修を行う予定である。

（2）先端技術センターと保健省ウイルス学研究所の両所長も（中国人専門家との）会合に出席した。今後、中国の専門家らは、各家庭診療所からそれぞれ10人の医師と看護師を選出し、面接を行う予定である。来週から、医師向けの研修が行われる。

（3）私たちは国民のために、選ばれた家庭診療所の住所や連絡先を伝える動画を作成している。（臨床試験に）応募いただいたボランティアと話し、説明も行う。

（4）計画では、（臨床試験を実施するのは）5000人を見込んでいる。現在、非常に多くのワクチンが中国からタシケントに持ち込まれている。ワクチンは特別な条件下で保管される。ボランティアチームが結成された後、これらの家庭診療所において試験が始まる。

（5）臨床試験はタシケントでのみ実施される。試験の実施には適切な条件が必要であり、監視プロセスを効果的に整理することも重要である。

（6）保健省ウイルス学研究所の専門家も中国側パートナーとの会合に参加した。基本的に、臨床試験はウズベク人医師によって実施される。イノベーション省は、試験の実際的な運営の補助及びモニタリングの然るべき実施を確保するためのオブザーバーとして参加する。

・先日、中国科学アカデミーの微生物学研究所によって製造されたワクチンの第三相試験も「ウ」において実施されることが報じられた。

（11月8日付 kun.uz）